

-調査レポート-
2014年7月7日

InfoCom ICT 経済報告

NO.41

ICT 経済概況

2014年1-3月期のICT経済は前年同期比6.4%増と3四半期連続でプラス成長となり、増加幅も拡大した。ICT関連設備投資（官公需）を除き、すべての需要がプラスである。とりわけ、ICT関連輸出は数量ベースでも2010年7-9月期以来14四半期ぶりにプラスに転じた。4月単月でも前年同期比8.0%増と1-3月期に比べて伸びを拡大させている。スマートフォンや車載向けの半導体等電子部品が中国以外のアジア向けを中心に前年同期比7.0%増と大きく伸ばしプラスに貢献した。輸出数量全体が13年7-9月期に前年同期比増に転じたことに比べて、ICT関連輸出数量は回復が遅れていたが、ようやく増加に転じてきた。

ICT関連輸出（数量ベース）が今期プラスへ転換したのは、アンドロイド用への対応などスマートフォン用部材の供給先の多様化を進めてきた日本メーカーの努力がようやく実を結んできたことにある。さらに新興国のLTEサービスの開始から普及の本格化がそれを後押しした形だ。また円安による製品の競争力向上も徐々にだが効果を上げているとみられる。今期のICT関連輸出の回復が本物なのか今後の動きが注目される。

2014年7月

(株)情報通信総合研究所

九州大学篠崎彰彦研究室

1.2014 年 1-3 月期の概況.....	3
2.ICT経済供給面.....	7
2-1.ICT関連財及び在庫.....	7
2-2.ICT関連サービス.....	11
2-3.ICT供給面総合	13
3.ICT経済需要面.....	14
3-1.ICT関連消費	14
3-2.ICT関連設備投資.....	16
①民需.....	16
②官公需	18
3-3.ICT関連外需	19
①ICT関連輸出.....	20
②ICT関連輸入.....	23
③ICT関連サービスの国際収支	26
3-4.ICT需要面総合	28
4.ICT関連株価指数	29
4-1.2014 年 1-3 月期のICT関連財指数予測結果と実績値の比較.....	29
4-2.2005 年 4-6 月期以降のICT関連財指数予測精度	29
4-3.2014 年 4-6 月期のICT関連財指数予測.....	30
5.情報化投資と情報資本ストックの推移.....	31
6.ICT関連統計	33
6-1.情報資本データ	33
6-2.ユビキタス指数.....	37
6-3.ICT関連業界統計	38
6-4.ICT産業別データ	45

※本報告の各種統計データは、6 月 20 日現在のデータを使用しています。

1.2014年1-3月期の概況

2014年1-3月期のICT経済は前年同期比6.4%増と3四半期連続でプラス成長となり、増加幅も拡大した。ICT関連設備投資（官公需）を除き、すべての需要がプラスである（図表1）。とりわけ、ICT関連輸出は数量ベースでも2010年7-9月期以来14四半期ぶりにプラスに転じた。4月単月でも前年同期比8.0%増と1-3月期に比べて伸びを拡大させている。スマートフォンや車載向けの半導体等電子部品が中国以外のアジア向けを中心に前年同期比7.0%増と大きく伸ばしプラスに貢献した。輸出数量全体が13年7-9月期に前年同期比増に転じたことに比べて、ICT関連輸出（数量ベース）は回復が遅れていたが、ようやく増加に転じてきた。

図表1 ICT関連経済指標の推移①

		2011年			2012年			2013年			2014年	
		4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期
供給	財・サービス総合	-	-	-	+	-	-	-	-	+	+	+
	財	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+
	サービス	+	+	+	+	+	+	-	+	+	+	+
需要	消費	+	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+
	設備投資(民需)	+	+	+	+	+	-	-	0	+	+	+
	設備投資(官公需)	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	-
	輸出	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+
	輸入	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+
+の数		3	2	3	5	4	3	2	5	5	8	8
前年同期比が正の場合は「+」、負の場合は「-」。ただし、-0.25~0.25の場合は「0」（横ばい）。												

ICT関連輸出（数量ベース）が今期プラスへ転換したのは、アンドロイド用への対応などスマートフォン用部材の供給先の多様化を進めてきた日本メーカーの努力がようやく実を結んできたことにある。さらに新興国のLTEサービスの開始から普及の本格化がそれを後押しした形だ。また円安による製品の競争力向上も徐々にだが効果を上げているとみられる。今期のICT関連輸出の回復が本物なのか今後の動きが注目される。

輸出以外のICT経済は以下の通りである。

供給面ではICT関連財生産、サービスとともにプラス幅が拡大した。ICT関連財生産は台湾、中国向け半導体・フラットパネル製造装置とスマートフォンや車載向けの部材需要の増加と、WindowsXPサポート終了に伴う国内法人向けのパソコンの生産増加が寄与した。

ICT関連サービスでは移動電気通信業の増加幅がさらに拡大した上、法人向け情報サービス（受注ソフトウェア、ソフトウェアプロダクト、その他の情報処理・提供サービス業など）も増加ペースが拡大し、消費増税に伴うシステム対応需要が牽引した。

内需については、ICT関連設備投資（民需）は3四半期連続で増加した。通信機が増加に転じ、半導体製造装置、電子計算機は増加を維持した。特に通信業向けの通信機とサーバ等電子計算機が好調であった。個人消費は4四半期連続でプラスとなった。XPサポート終

了前の更新需要や消費増税前の駆け込み需要によるパソコン購入の増加が背景にある。加えて、移動電話使用料はスマートフォンユーザーの拡大とそれに伴うデータ通信料等の増加を背景に5四半期連続で好調だ。

4-6月期は数量ベースでプラスに転じた輸出がさらに持ち直し、消費増税の反動減の影響が最小限にすんで、全体としては好調を維持できるかという点が注目される。

【2014年1-3月期のポイント】

＜生産サイド＞

1. 国内ICT経済は3四半期連続で増加した。
2. ICT関連財は3四半期連続で増加し、増加幅が拡大した。
3. ICT関連サービスは増加幅が拡大した。

＜需要サイド＞

1. ICT関連設備投資は民需が3四半期連続で増加した。
2. ICT関連消費は5四半期連続で増加した。
3. ICT関連輸出は5四半期連続で増加し、ICT関連輸入は増加幅が拡大した(金額ベース)。

【2014年1-3月期の動向(項目別)】

ICT経済(財・サービス総合)

- 今期ICT経済(財・サービス総合)は前年同期比6.4%と3四半期連続で増加。前期に比べて1.6ポイント増加した(図表2)。

ICT関連財

- ICT関連財は前年同期比14.6%と、3四半期連続で増加した(図表2、4)。
- 半導体製造装置は台湾、中国向けを中心に増加した。パソコンは国内の法人向けのOSのリプレース需要が2013年4-6月期以降継続しており、生産増加につながった。集積回路と電子部品は海外(特に途上国)のスマートフォン向けと車載用の部材需要が増加した(図表5)。

ICT関連在庫

- ICT関連在庫は前年同期比-7.4%とマイナス幅が縮小し在庫は縮小局面にある(図表6)。
- 集積回路のマイナス幅が縮小した。(図表7)。

ICT関連サービス

- ICT関連サービスは前年同期比3.6%とプラス幅が拡大した(図表2、8)。
- 法人向け情報サービス(受注ソフトウェア、ソフトウェアプロダクト、その他の情報処理・提供サービス業)や移動電気通信業の増加幅が拡大した。またeコマースサイト運営、コンテンツ配信、ハウジング・ホスティング等のインターネット付随サービス業は増加を維持した(図表9)。

ICT 関連消費

- ICT 関連消費は前年同期比 9.2% と 5 四半期連続で増加した (図表 2、11)。
- テレビ、パソコンのプラス幅が拡大した上、移動電話使用料は増加を維持した (図表 12)。

ICT 関連設備投資

- 民需 (除く電力、携帯電話) は前年同期比 8.2% とプラス幅が拡大した (図表 2、13)。
- 通信機が増加に転じた (図表 14)。
- 官公需は 9 四半期ぶりに減少に転じた (図表 2、15)。

ICT 関連輸出入

- ICT 関連輸出は前年同期比 5.4% と 5 四半期連続で増加したがプラス幅は縮小した (図表 2、17)。ただし、数量ベースでは輸出は 14 四半期ぶりに増加に転じた (図表 3)。
- ICT 関連輸入は 10 四半期連続で増加し、増加幅も 1.1 ポイント拡大した (図表 2、20)。事務用機器 (電算機類) と半導体等電子部品の増加幅が拡大した (図表 2、21)。

図表 2 : ICT 関連経済指標 : 設備投資 (民需)
(消費、設備投資 (官公需)、貿易は名目値)

	財・サービス生産						消費			設備投資(民需)			設備投資(官公需)			貿易						
	鉱工業生産指数		第3次産業活動指標		家計消費状況調査			機械受注			機械受注			輸出(金額ベース)			輸入(金額ベース)					
	ICT関連 財・サー ビス総 合指 数		ICT関連 前年 同期比		ICT関連 前年 同期比		ICT関連 前年 同期比 寄与度			ICT関連 前年 同期比 寄与度			ICT関連 前年 同期比 寄与度			ICT関連 前年 同期比 寄与度						
	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比 寄与度	前年 同期比 寄与度	前年 同期比 寄与度	前年 同期比 寄与度	前年 同期比 寄与度	前年 同期比 寄与度	前年 同期比 寄与度	前年 同期比 寄与度	前年 同期比 寄与度	前年 同期比 寄与度	前年 同期比 寄与度					
2009CY	-8.3	-21.8	-23.9	-3.5	-5.2	-0.2	-0.0	-1.1	3.7	0.2	-27.2	-18.7	-8.4	4.7	1.6	0.7	-33.1	-26.8	-3.3	-34.8	-24.3	-2.3
2010CY	8.8	15.6	25.8	3.6	1.4	2.0	0.2	-2.2	1.6	0.6	7.0	4.1	2.0	-3.6	3.3	1.4	24.4	16.3	2.2	18.0	19.7	2.2
2011CY	-3.1	-2.8	-10.7	-1.6	0.0	0.6	0.1	-4.0	-9.3	-0.7	7.8	5.1	2.5	-7.6	-12.6	-5.9	-2.7	-9.5	-1.2	12.1	-1.7	-0.2
2012CY	-1.2	0.6	-6.1	-0.9	1.4	1.0	0.1	1.8	-10.4	-0.7	-0.9	-0.1	-0.1	19.6	15.7	7.0	-2.7	-5.3	-0.6	3.8	10.2	1.0
2013CY	0.6	-0.8	-3.3	-0.4	0.7	2.1	0.2	-0.2	3.2	0.2	5.8	0.1	0.0	9.0	16.0	6.9	9.5	8.0	0.9	14.9	22.6	2.4
2009FY	-1.2	-9.5	-4.7	-0.6	-3.4	0.4	0.0	0.0	1.2	0.4	-20.4	-13.5	-6.2	4.8	5.5	2.5	-17.1	-9.1	-1.1	-25.2	-10.6	-1.0
2010FY	5.2	8.8	13.8	2.0	1.1	1.5	0.1	-3.3	0.8	0.2	9.1	6.0	3.0	-6.8	-8.3	-3.8	14.9	4.8	0.6	16.0	13.4	1.5
2011FY	-2.4	-0.7	-10.4	-1.6	0.7	1.6	0.1	-2.6	-9.8	-0.7	6.2	3.3	1.6	6.8	-5.8	-2.7	-3.7	-9.4	-1.2	11.6	-0.8	-0.1
2012FY	-2.7	-3.0	-10.3	-1.4	0.8	0.5	0.0	0.9	-8.0	-0.5	-30	-2.4	-1.1	4.9	18.2	7.4	-2.1	-3.8	-0.4	3.4	12.7	1.2
2013FY	3.5	3.2	4.9	0.6	1.3	2.9	0.3	2.3	5.4	0.3	11.5	4.3	2.0	8.6	7.5	3.4	10.8	9.2	1.0	17.4	25.4	2.7
2010/7-9	8.9	14.5	22.5	3.3	1.8	3.0	0.3	-3.0	2.0	0.3	13.9	5.2	2.7	-10.1	0.2	0.1	17.8	8.0	1.1	14.9	18.0	2.0
10-12	4.5	5.7	8.9	1.3	1.6	2.4	0.2	-3.2	0.6	1.0	5.6	3.8	1.9	2.6	-0.9	-0.4	10.0	-1.6	-0.2	11.3	12.2	1.3
2011/1-3	-1.4	-2.3	-2.7	-0.4	-0.3	-0.9	-0.1	-4.1	-7.4	-0.5	8.9	7.9	3.9	-10.8	-18.4	-8.0	2.4	-6.4	-0.8	11.7	2.7	0.3
4-6	-3.9	-6.5	-13.2	-2.0	-0.5	0.8	0.1	-5.3	4.4	0.3	9.8	6.2	3.0	-6.9	-4.5	-2.6	-8.1	-13.5	-1.7	10.5	-6.6	-0.7
7-9	-3.0	-1.6	-9.5	-1.5	0.3	0.3	0.0	-4.7	-5.1	-0.4	5.8	4.9	2.3	-11.0	-5.2	-2.4	0.5	-7.5	-1.0	13.8	-5.2	-0.6
10-12	-4.1	-0.9	-17.1	-2.6	0.6	2.6	0.2	-2.0	-25.7	-2.1	6.7	1.2	0.6	1.0	-20.2	-9.0	-5.5	-10.3	-1.2	12.4	2.6	0.3
2012/1-3	1.5	6.6	1.1	-0.2	2.3	2.6	0.3	1.7	-9.4	-0.7	3.3	1.0	0.5	30.6	2.9	1.2	-1.6	-6.0	-0.7	9.9	6.0	0.6
4-6	-0.6	6.8	-3.2	-0.5	2.1	0.5	0.0	4.9	-15.5	-1.1	-1.7	2.8	1.3	26.7	22.1	13.2	4.8	-5.5	-0.7	5.0	8.6	0.8
7-9	-3.0	-3.9	-12.4	-1.8	0.5	1.4	0.1	1.0	-12.2	-0.9	-4.6	-3.7	-1.7	18.1	25.1	12.2	-8.2	-8.9	-1.1	0.3	10.8	1.0
10-12	-2.7	-5.9	-7.5	-1.0	0.7	-0.7	-0.1	-0.3	-3.7	-0.2	-0.8	-0.6	-0.3	-1.5	16.9	6.0	-5.5	-0.6	-0.1	0.5	14.9	1.5
2013/1-3	-4.5	-7.8	-17.1	-2.4	-0.1	0.7	0.1	-1.9	0.6	0.0	-4.6	-7.4	-3.5	-6.9	10.9	3.4	1.2	0.6	0.1	8.0	16.1	1.6
4-6	-0.6	-3.0	-6.6	-0.8	1.3	2.0	0.2	-2.4	3.9	0.2	6.4	-0.1	-0.0	7.4	23.3	13.4	7.0	8.9	1.0	10.3	21.8	2.1
7-9	3.0	2.2	4.0	0.5	1.2	2.6	0.2	0.9	3.4	0.2	9.6	2.9	1.4	34.0	13.2	6.8	12.7	11.2	1.3	17.5	25.8	2.7
10-12	4.8	5.8	8.6	1.1	0.5	3.3	0.3	2.5	4.9	0.3	13.3	6.3	3.0	14.4	17.2	7.2	17.4	11.1	1.3	24.1	26.2	3.0
2014/1-3	6.4	8.3	14.6	1.8	2.0	3.6	0.4	8.2	9.2	0.6	16.4	8.2	3.8	-9.1	-16.2	-6.1	6.6	5.4	0.6	17.6	27.3	2.9

(出所) 経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」、内閣府「機械受注統計」、総務省「家計消費状況調査」、財務省「貿易統計」より作成。

図表 3: ICT 関連経済指標: 設備投資 (民需)
(消費、設備投資 (官公需) は実質値¹、貿易は数量ベース)

	生産						消費(実質)			設備投資(民需)(実質)			設備投資(官公需)(実質)			貿易				
	ICT関連 生産・ サービス 総合 指数 前年 同期比	鉱工業生産指数		第三次産業活動指標		家計消費状況調査			機械受注			機械受注(官公需)			輸出(数量ベース)					
		ICT関連		ICT関連		ICT関連			ICT関連			ICT関連			ICT関連					
		前年	前年	連	連	前年	前年	連	前年	前年	連	前年	前年	連	前年	前年	連			
		同期比	同期比	寄与度	寄与度	同期比	同期比	寄与度	同期比	同期比	寄与度	同期比	同期比	寄与度	同期比	同期比	寄与度			
2009CY	-8.3	-21.8	-23.9	-3.5	-5.2	-0.2	-0.0	1.4	31.8	3.2	-25.1	-11.9	-7.6	7.4	12.3	7.0	-26.4	-22.2	-14.4	-11.5
2010CY	8.8	15.6	25.8	3.6	1.4	2.0	0.2	-0.5	19.4	7.7	6.5	7.2	5.4	-2.8	10.3	6.2	24.1	19.9	13.9	27.8
2011CY	-3.1	-2.8	-10.7	-1.6	0.0	0.6	0.1	-3.3	-12.9	-2.7	3.1	2.7	2.0	-8.2	-2.8	-1.9	-3.9	-6.8	2.5	0.3
2012CY	-1.2	0.6	-6.1	-0.9	1.4	1.0	0.1	2.6	-30.4	-5.7	-20	8.9	6.7	19.9	29.1	20.9	-4.8	-4.5	2.4	6.6
2013CY	0.6	-0.8	-3.3	-0.4	0.7	2.1	0.2	0.0	1.1	0.1	5.2	4.4	3.7	7.8	22.4	17.4	-1.5	-4.2	0.3	2.7
2009FY	-1.2	-9.5	-4.7	-0.6	-3.4	0.4	0.0	2.7	16.9	4.7	-18.3	-7.3	-4.8	8.4	15.2	9.2	-100	-2.5	-7.1	1.5
2010FY	5.2	8.8	13.8	2.0	1.1	1.5	0.1	-1.8	16.4	5.9	8.9	9.9	7.5	-6.8	0.0	0.0	14.8	7.7	11.7	20.1
2011FY	-2.4	-0.7	-10.4	-1.6	0.7	1.6	0.1	-2.0	-18.5	-3.9	0.4	0.2	0.1	6.1	4.8	3.3	-5.3	-6.9	2.2	0.2
2012FY	-2.7	-3.0	-10.3	-1.4	0.8	0.5	0.0	1.8	-26.0	-4.5	-2.8	7.9	6.0	5.1	29.3	19.9	-5.8	-5.3	1.0	5.1
2013FY	3.5	3.2	4.9	0.6	1.3	2.9	0.3	2.1	7.9	1.0	10.6	7.3	6.1	6.9	12.7	10.6	0.6	-1.9	2.3	6.8
2010/7-9	8.9	14.5	22.5	3.3	1.8	3.0	0.3	-1.2	22.3	5.5	14.8	11.7	8.9	-10.0	7.1	4.1	18.5	12.1	14.0	29.2
10-12	4.5	5.7	8.9	1.3	1.6	2.4	0.2	-1.7	15.8	14.4	6.8	9.5	7.2	2.6	6.8	4.5	10.1	-0.6	8.6	17.6
2011/1-3	-1.4	-2.3	-2.7	-0.4	-0.3	-0.9	-0.1	-3.2	0.8	0.1	8.9	12.8	9.5	-11.0	-8.4	-5.0	2.8	-3.6	5.4	5.7
4-6	-3.9	-6.5	-13.2	-2.0	-0.5	0.8	0.1	-4.3	41.7	6.0	3.2	-1.3	-1.0	-7.6	5.5	4.7	-8.5	-10.8	1.9	-2.5
7-9	-3.0	-1.6	-9.5	-1.5	0.3	0.3	0.0	-4.1	1.1	0.2	0.1	0.2	0.1	-11.8	5.0	3.4	-22	-4.9	1.4	-3.3
10-12	-4.1	-0.9	-17.1	-2.6	0.6	2.6	0.2	-1.5	-53.3	-16.7	0.2	-1.3	-1.0	0.2	-11.7	-8.0	-7.0	-7.7	1.7	1.5
2012/1-3	1.5	6.6	-1.1	-0.2	2.3	2.6	0.3	2.2	-25.1	-4.7	-1.5	2.6	2.0	30.2	15.9	9.7	-3.5	-4.1	3.7	5.0
4-6	-0.6	6.8	-3.2	-0.5	2.1	0.5	0.0	5.8	-40.0	-8.5	-1.7	14.3	10.3	26.9	33.6	32.6	3.2	-2.7	3.3	9.2
7-9	-3.0	-3.9	-12.4	-1.8	0.5	1.4	0.1	2.1	-36.9	-7.5	-4.0	8.9	6.6	19.2	40.0	32.3	-8.9	-8.3	3.1	4.8
10-12	-2.7	-5.9	-7.5	-1.0	0.7	-0.7	-0.1	0.4	-15.4	-23	-0.5	11.2	8.6	-1.2	30.2	18.1	-9.4	-2.2	-0.5	7.5
2013/1-3	-4.5	-7.8	-17.1	-2.4	-0.1	0.7	0.1	-0.9	-1.5	-0.2	-4.6	-0.7	-0.6	-7.1	18.2	9.9	-7.4	-7.7	-1.7	-1.0
4-6	-0.6	-3.0	-6.6	-0.8	1.3	2.0	0.2	-1.8	2.3	0.3	6.1	6.6	5.5	6.6	33.4	34.1	-3.1	-4.1	-1.5	1.2
7-9	3.0	2.2	4.0	0.5	1.2	2.6	0.2	0.7	-2.8	-0.3	8.6	5.1	4.3	31.9	18.1	17.1	0.6	-3.1	-0.5	4.1
10-12	4.8	5.8	8.6	1.1	0.5	3.3	0.3	2.1	6.4	0.8	12.0	7.3	6.2	12.0	19.7	15.6	4.3	-2.3	4.8	6.1
2014/1-3	6.4	8.3	14.6	1.8	2.0	3.6	0.4	7.7	24.0	3.3	15.6	10.0	8.4	-10.7	-12.5	-8.7	0.7	2.1	6.5	16.2

(出所) 経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」、内閣府「機械受注統計」、総務省「家計消費状況調査」、財務省「貿易統計」より作成。

¹ 2011年10-12月期以降、SNAに合わせてデフレータを2005年基準に変更した。

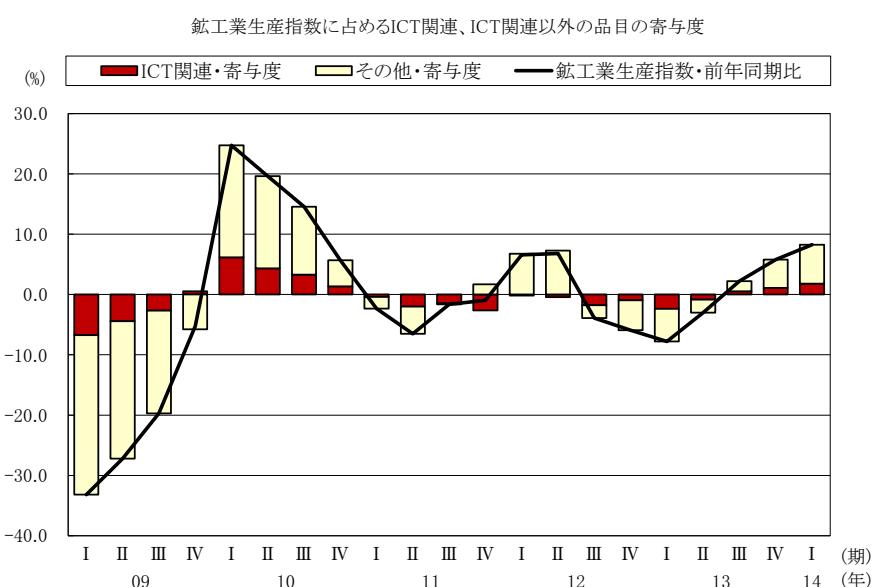
2.ICT 経済供給面

2-1.ICT 関連財及び在庫

2014年1-3月期のICT関連財は前年同期比14.6%増と3四半期連続で増加した(図表4)。背景には、アジア向けの半導体製造装置の増加と国内ではXPサポート終了に伴う法人パソコンのリプレース需要の増加継続が影響している。

国内生産全体の動きをみると今期の鉱工業生産指数は前年同期比8.3%増となっており、それに対するICT関連財の寄与度は1.8%となった(図表4)。

図表4 鉱工業生産に占めるICT関連、ICT関連以外の品目の寄与度

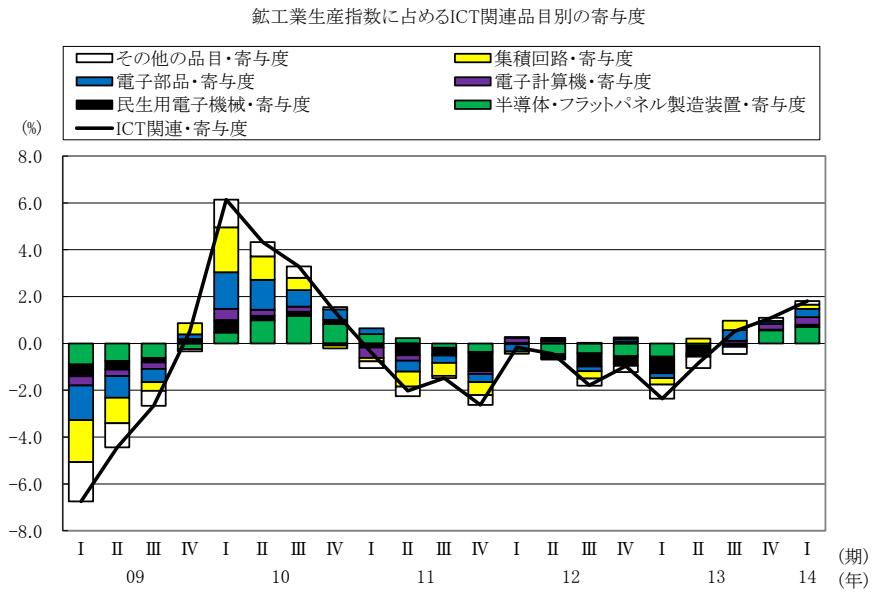


(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

ICT関連財の品目別の動きをみると、11品目中9品目で増加した(増加品目数は前期から2品目増加)。半導体部品、その他の情報通信機械が増加に転じ、半導体、フラットパネル製造装置は増加幅が拡大した。一方、通信機械が減少に転じた(図表5)。

ICT関連財の懸念点はICT需要に消費税率引き上げ前の駆け込み要因が含まれると考えられることである。さらに、法人向けの機器・サービス需要にはXP更新需要、NISA対応が前倒しされている部分もある。

図表 5 鉱工業生産指数に占める ICT 関連品目別の寄与度

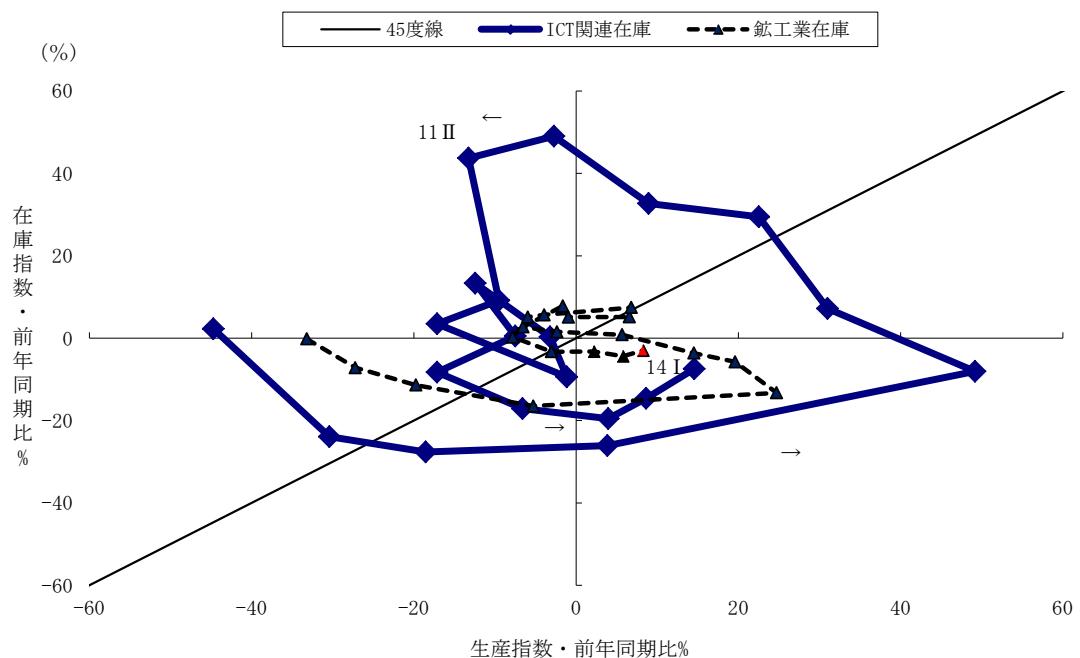


(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

ICT 関連財の今後の動向については、ICT 関連株価指数による予測では、来期は前期差で減少、前年差で増加見通しとなった（4 章を参照）。新興国を中心としたスマートフォン需要の増加により海外の部材需要増加や、車載向けの部品需要の増加、円高は正に伴い電子部品企業の受注環境改善がプラス要因であるが、駆け込み需要の反動減が前期比でのマイナス要因である。

次に、今期の在庫循環は在庫指数が前期の前年同期比マイナス 14.6%から同マイナス 7.4%とマイナス幅が縮小し、生産の前年同期比は前期 8.7%からプラス 14.6%に増加幅が拡大したことにより、45 度線の右下でかつ第 4 象限に位置しており、景気拡張局面にある（図表 6）。

図表 6 在庫循環図（総合&ICT）



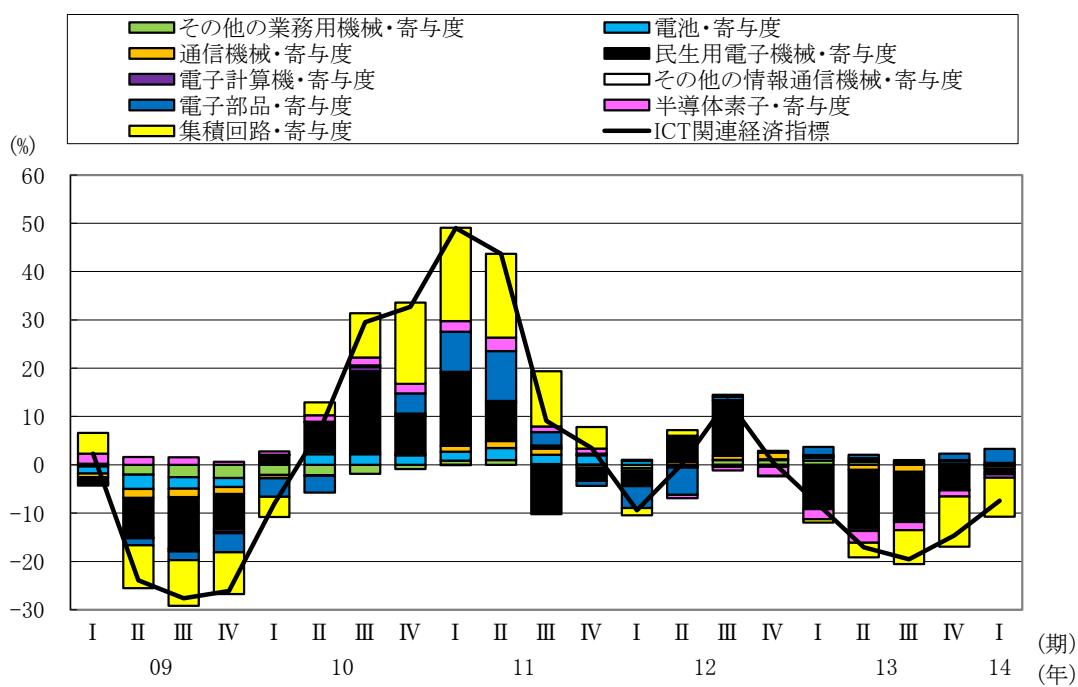
（出所）経済産業省「鉱工業指数」より作成。

ICT 関連在庫の動きを品目別でみると集積回路や民生用電子機械の減少幅が縮小し、電子部品の増加幅が拡大した（図表 7）。

集積回路の減少幅の縮小はスマートフォンやタブレット端末、車載向け等の需要増により、生産を強化したことによるものと想定される。民生用電子機械の減少幅の縮小は、テレビの在庫減少が一服し、カーナビの在庫が減少から増加に転じたことが背景にある。電子部品はアクティブ型液晶素子（大型）の増加幅が拡大している。消費増税前のテレビの駆け込み需要によりテレビなどの民生用電子機械の在庫は減少し、4K 等新たなテレビ需要を見込んで液晶素子（大型）などの電子部品は在庫を積み増したものと想定される。

図表 7 ICT 関連在庫指数に占める品目別寄与度

ICT関連在庫前年比に対する品目別寄与度



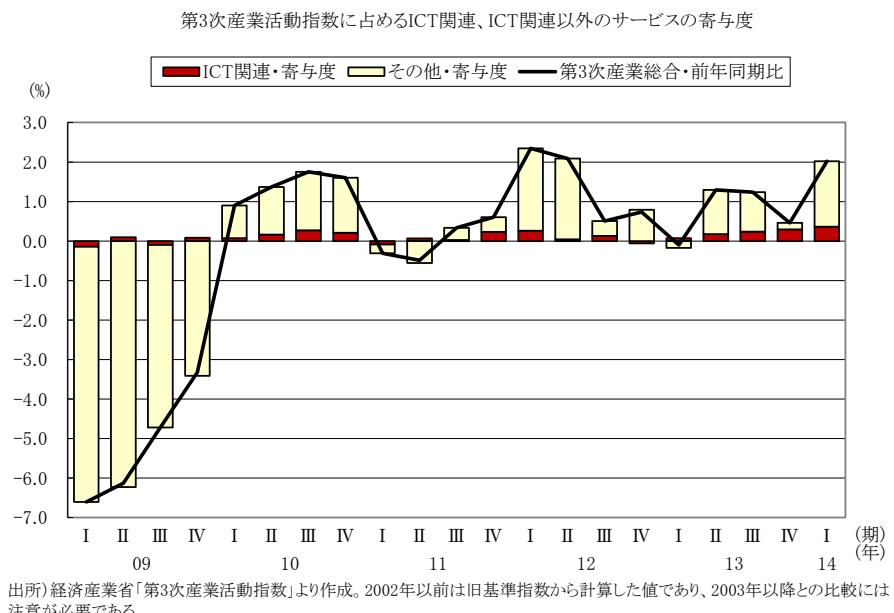
(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

2-2.ICT関連サービス²

2014年1-3月期のICT関連サービスは前年同期比3.6%と5四半期連続で増加した(図表2)。

サービス全体の動きを第3次産業活動指数で確認すると、2014年1-3月期は前年同期比2.0%の増加となり、それに対するICT関連サービスの寄与度は0.4%であった(図表8)。

図表8 第3次産業活動指数に占めるICT関連サービスの寄与度



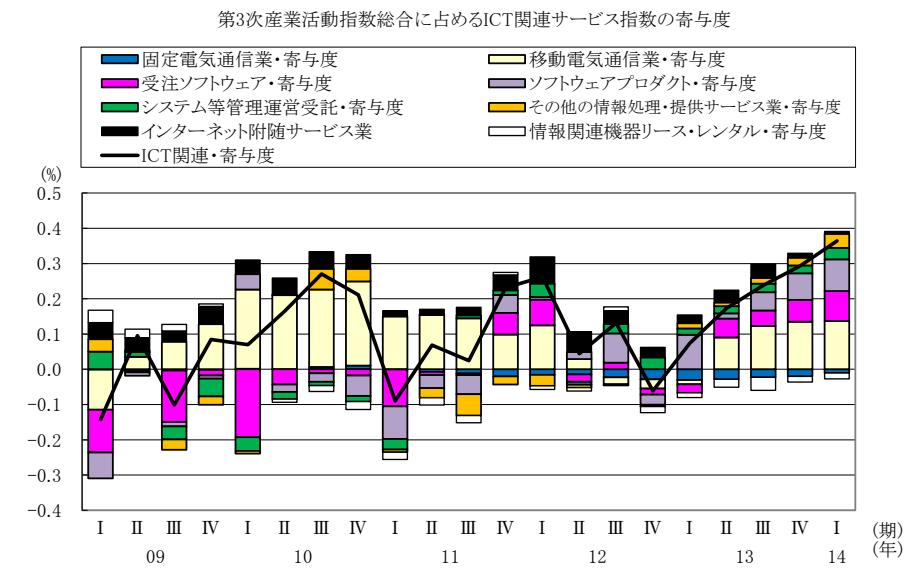
ICT関連サービスの品目別の寄与度をみると、インターネット付随サービス業、ISP業は増加を維持した。最大の増加要因だった移動電気通信業は増加幅が拡大し、引き続き最大の増加要因となった。受注ソフトウェア、ソフトウェアプロダクト、システム等管理運営受託、その他の情報処理・提供サービス業は増加幅が拡大した。移動電気通信業の第3次産業活動指数総合に占める寄与度は前期0.13%から今期0.14%と拡大した。受注ソフトウェアの寄与度は前期0.06%から今期0.09%、ソフトウェアプロダクトは前期0.08%から今期0.09%、システム等管理運営受託は前期0.02%から今期0.03%、その他の情報処理・提供サービス業は前期0.02%から今期0.04%とそれぞれ拡大し、インターネット付随サービス業は前期に引き続き今期も0.01%、ISP業も前期に引き続き今期も0.01%とそれぞれ横ばいで推移した(図表9)。

受注ソフトウェアやソフトウェアプロダクトの増加要因としてはXPサポート終了に伴うソフトウェアの更新が増加したことや、消費増税に伴うシステム対応需要などが影響して

² 経済産業省「第三次産業活動指数」の平成23年年間補正(2012年4月20日公表)において、移動通信業の数値が上方修正された。これはNTTドコモ「クロッシィ」を調査対象に追加したことが影響している。

いると考えられる。

図表9 第3次産業活動指数に占めるICT関連サービス指数の寄与度

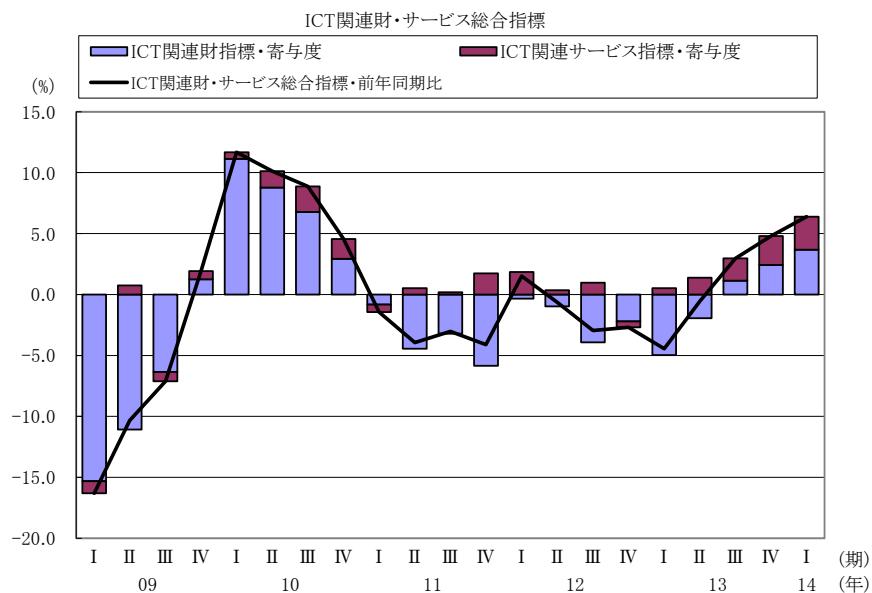


(出所) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。2002年以前は旧基準指数から計算した値であり、2003年以降との比較には注意が必要である。

2-3.ICT 供給面総合

2014年1-3月期のICT経済（財・サービス総合）指数は前年同期比6.4%と3四半期連続で増加した。（前期に比べて1.6ポイント増加、図表2、10）。内訳を見ると、ICT関連財、ICT関連サービスとともにプラス幅が拡大した。

図表10 ICT関連財、サービス総合指標



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」「第3次産業活動指数」より作成。

ICT関連財生産はICT経済が好調を維持するためのポイントとなる。2014年1-3月期は消費増税やパソコンのOSサポート終了など特需要因で需要増が前倒しされていた部分がある。4月以降、国内需要の増勢が鈍化する可能性がある中で、海外需要の取り込みが回復維持の鍵となる。

好調なICT関連サービスについては、企業業績の回復を背景に企業の情報化投資の意欲が回復してきている。さらに、スマートフォン、タブレット端末、クラウドおよびセキュリティ関連サービスに対するニーズの高まりが法人向け情報サービス需要を牽引している。

懸念点としては、消費増税後の反動減などいくつかある減少要因のICT関連財生産にもたらす影響である。消費増税に加え、XP更新需要、NISA対応等の特需が法人需要を押し上げていた部分があり、今後の増勢ペースが鈍化する可能性がある。

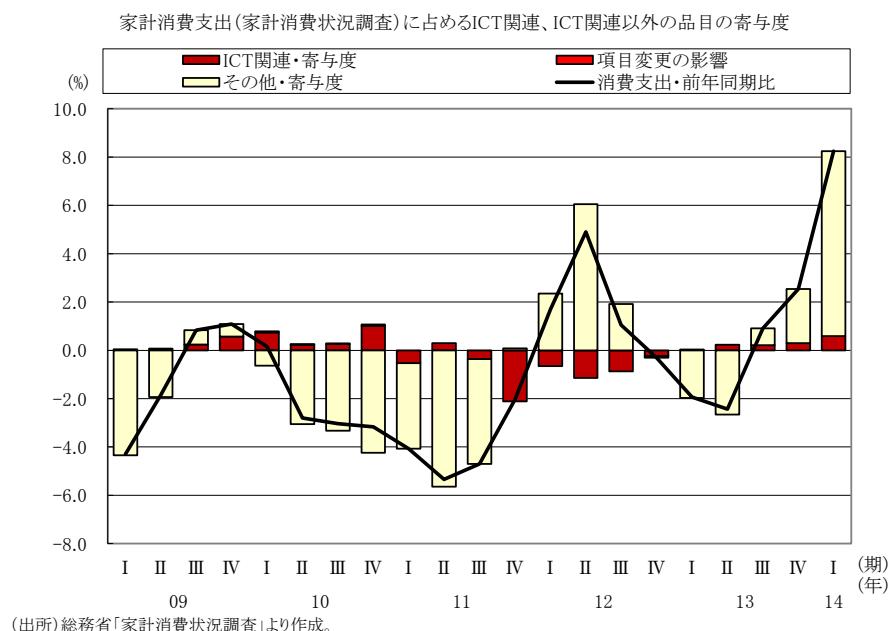
3. ICT 経済需要面

3-1. ICT 関連消費

2014年1-3月期のICT関連消費は5四半期連続で増加した(前年同期比9.2%、図表2)。

消費全体の動きは今期前年同期比8.2%と3四半期連続で増加した(前期同2.5%)。それに対するICT関連消費の寄与度は0.6%となった(図表11)。

図表11 家計消費状況支出に占めるICT関連、ICT関連以外の品目の寄与度

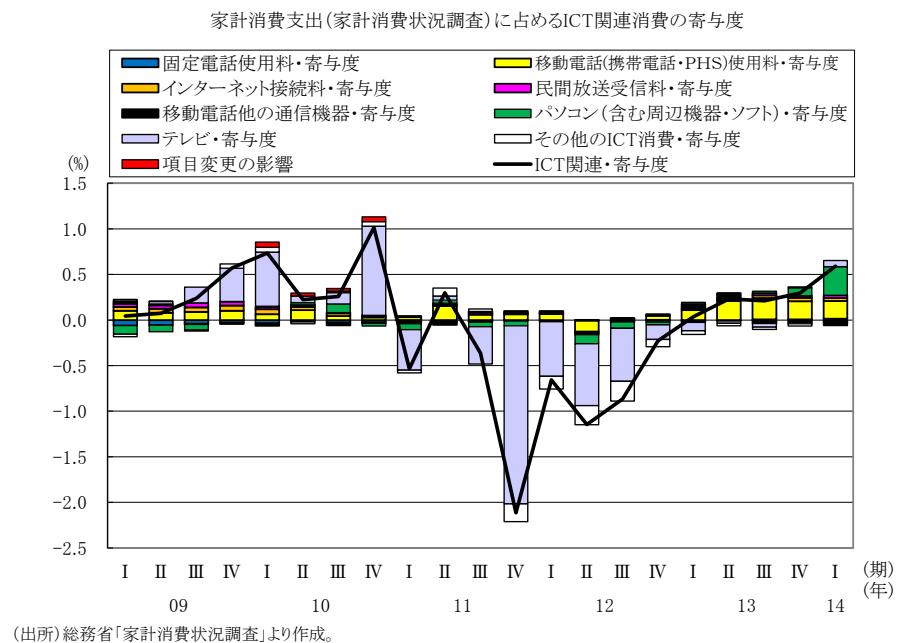


品目別の動向を見ると、テレビの寄与度は0.07%と増加幅が拡大した(前期同0.01%)。一方、移動電話使用料の寄与度は同0.19%と前期に比べやや縮小した(前期同0.20%) (図表12)。テレビは2014年4月の消費税増税前の駆け込み需要により、2011年7月の地上波デジタル放送への完全移行時の需要先食いによる落ち込みに歯止めがかかった。

ICT関連消費は、消費税率引き上げとXPサポート終了前の駆け込み需要からパソコンが大幅な増加となった。

移動電話使用料が好調である。内閣府が調査した2013年度の家電製品の普及状況をみると、タブレット型端末の世帯における普及率は20.9%となり、5世帯に約1台、端末があることになる。携帯電話の普及率は93.2%で、このうちスマートフォンは54.7%で、スマートホンは世帯の半数以上に広まっている。スマートフォン、タブレット端末の普及は、端末利用シーンの多様化をもたらし、移動電話使用料に追い風となるであろう。

図表 12 家計消費状況調査支出に占める ICT 関連消費の寄与度



3-2.ICT 関連設備投資

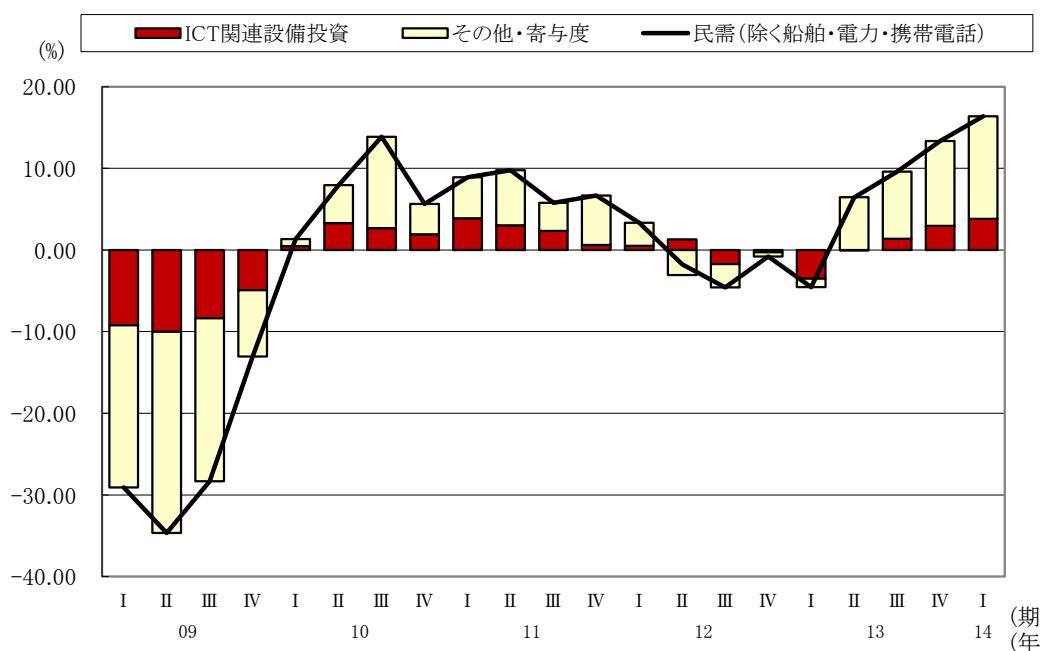
① 民需

2014年1-3月期のICT関連設備投資（民需、除く船舶・電力・携帯電話）は前年同期比8.3%となり、3四半期連続の増加となった（図表2）。

設備投資（民需、除く船舶・電力・携帯電話）全体の動きは、前年同期比16.4%と4四半期連続の増加となり、増加幅も拡大している。その中でICT関連設備投資（民需）の全体に占める寄与度も、前期の3.0%から本期は3.8%と拡大した（図表13）。

図表13 設備投資（民需、除く船舶・電力・携帯電話）に占める
ICT関連、ICT関連以外の機種の寄与度

機械受注（民需、除く船舶・電力・携帯電話）に占めるICT関連、ICT関連以外の寄与度



備考1.（出所）内閣府「機械受注統計調査」より作成。

2.「ICT関連品目」は電子計算機、通信機（除く携帯電話）、半導体製造装置。

ICT関連設備投資（民需）の内訳をみると、通信機の寄与度が1.6%と前期（同マイナス0.2%）から増加に転じた（図表14）。半導体製造装置の寄与度は、前期の1.1%から本期は1.0%と増加幅が縮小した。また、電子計算機の寄与度は、前期の2.1%から本期は1.2%と増加幅が縮小した。総じて見ると、半導体製造装置と電子計算機の増加幅が縮小したものの、通信機が増加に転じたことで、ICT関連設備投資（民需）全体は前期より増加幅が拡大した。

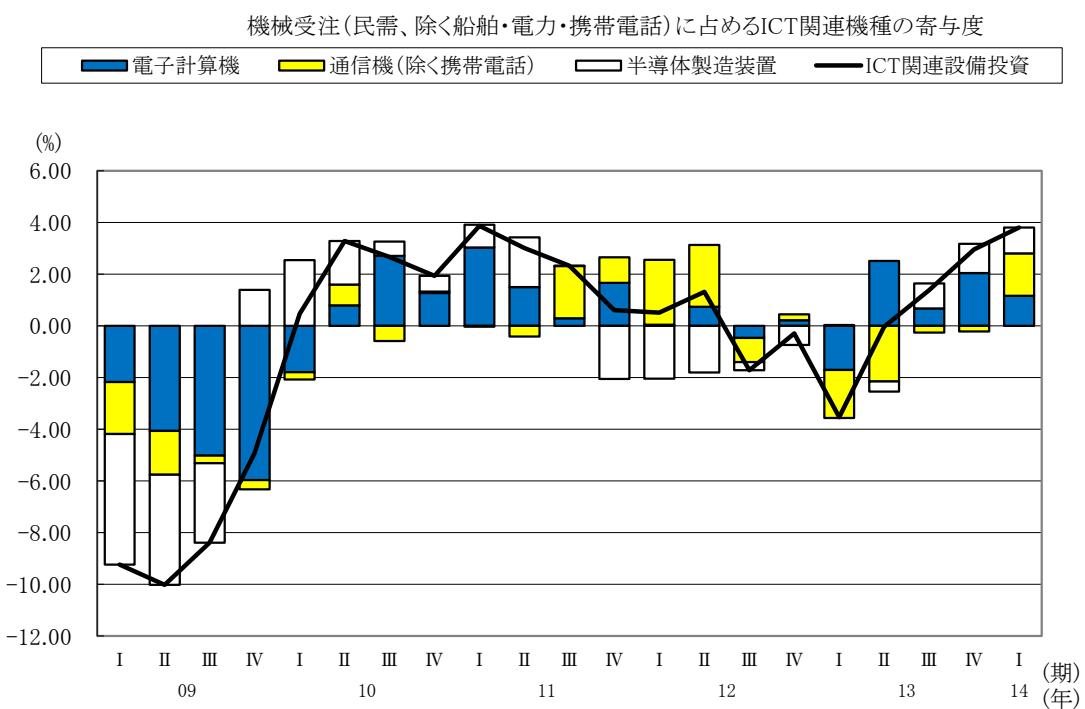
通信機は、前年同期比でみると13.1%と5四半期ぶりに増加に転じた。これは、前年同

期（2013年1-3月期）に大幅に減少となったことの反動増の要因が強い。加えて、大手移動体通信事業者が次世代通信に対する設備の拡充を実施していることが背景にある。

半導体製造装置は、前年同期比でみると44.0%と前期（同55.7%）に引き続き大幅の増加となった。2013年7-9月期以降増加のペースが拡大している。BBレシオ³を確認すると、2014年1月に1.07、2月に1.10、3月に0.82となった。この増加の背景には、国内外のスマートフォンやタブレット端末、その他車載向けの半導体需要が増加基調であることに加え、次世代の半導体向け投資が活発化していることがある。

電子計算機は前年同期比3.7%の増加となった。業種の内訳をみると、前期にプラスの寄与が大きかった金融保険業が減少に転じた一方で、電気機械製造業、通信業がプラスに寄与している。

図表14 設備投資（民需、除く船舶・電力・携帯電話）に占めるICT関連機種の寄与度



備考 1.(出所)内閣府「機械受注統計調査」より作成。

2.「ICT関連品目」は電子計算機、通信機(除く携帯電話)、半導体製造装置。

ICT関連設備投資（民需）の今後の動向は以下の通り。通信機は、大手移動体通信事業者による次世代移動体通信に対する設備投資が実施される予定であり、大きな変動はない見込まれる。電子計算機は、クラウド関連サービスの需要が拡大していることから、それを提供するためのデータセンターへの投資は続くと考えられる。一方、金融業向けのNISA

³ 半導体製造装置協会が発表する半導体製造装置の「受注額(3ヶ月平均)／販売額(3ヶ月平均)」の値。

対応への投資の伸びは今後緩やかとなることが予想される。半導体製造装置は、世界的にスマートフォン、タブレット端末向けの半導体需要が高いことから、来期以降も製造装置の受注が高水準となると見込まれる。

② 官公需

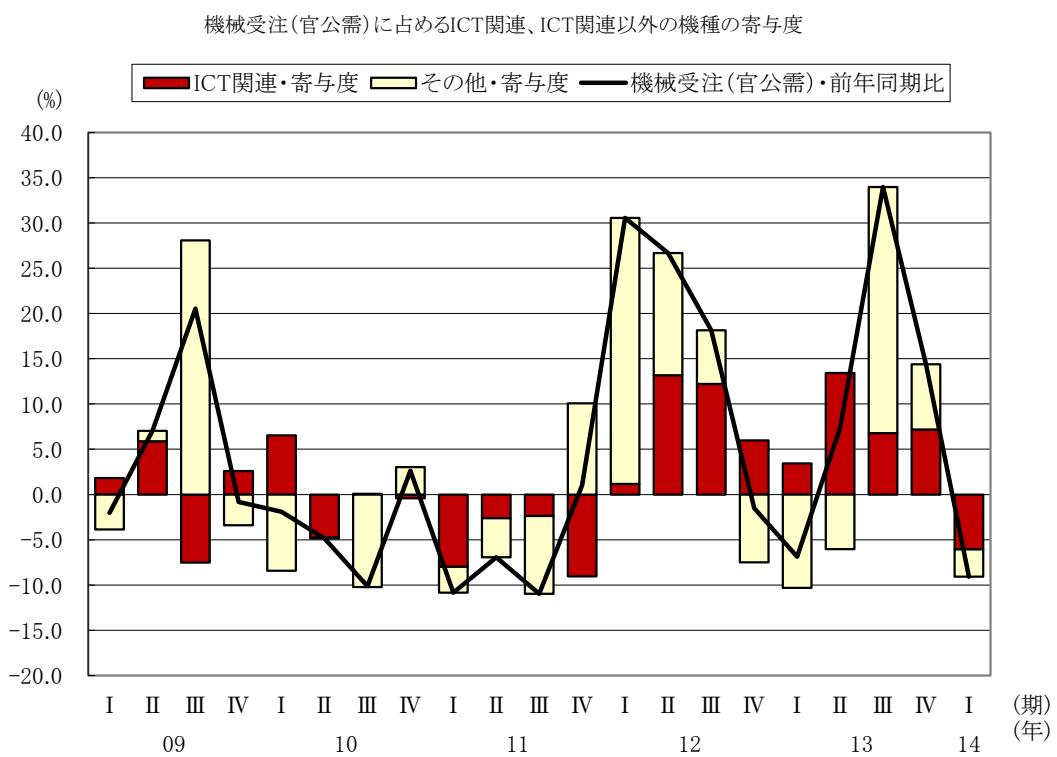
2014年1-3月期のICT関連設備投資（官公需）は前年同期比マイナス16.2%の減少となった（図表2）。

設備投資（官公需）全体の動きをみると、今期は前年同期比マイナス9.1%と前期（同14.4%）の増加から減少に転じた。その中で、ICT関連設備投資（官公需）の寄与度はマイナス6.1%となった（図表15）。

ICT関連設備投資（官公需）の内訳を見ると、通信機は前年同期比マイナス58.9%（寄与度はマイナス12.2%）と前期から減少に転じ、電子計算機は前年同期比36.3%（寄与度は6.1%）となった（図表16）。

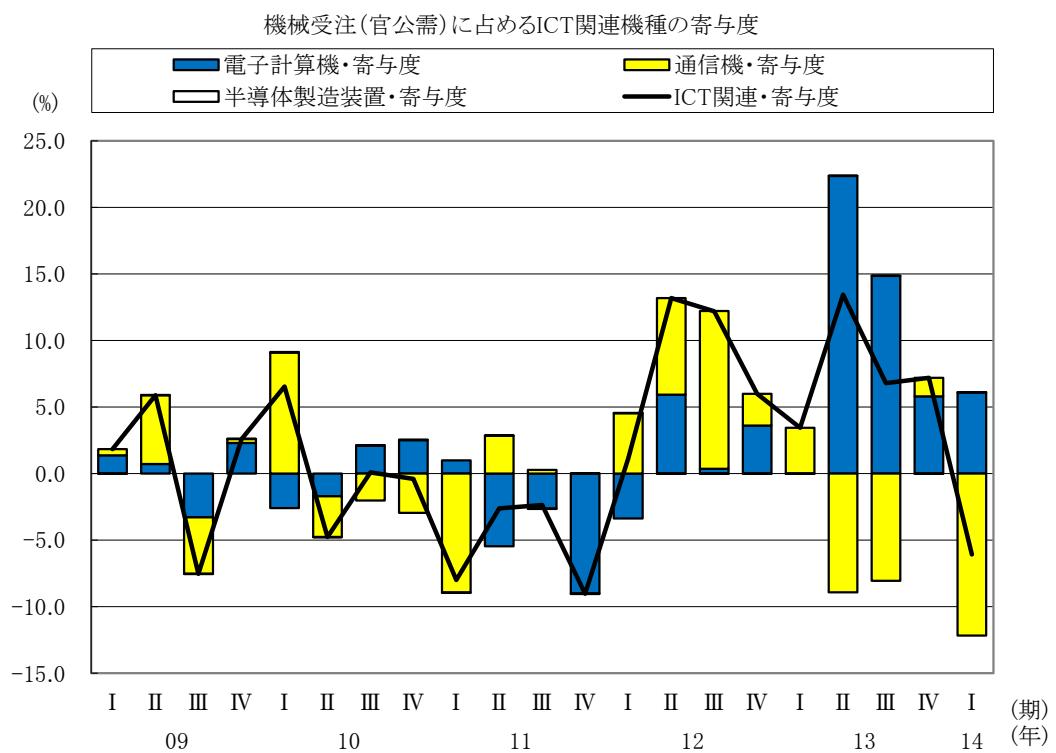
今期、通信機が大幅減少に転じたことは、前年同期の増加に対する反動減の側面が強い。前年同期には、防衛庁の通信システムに対する大型の受注があり通信機は増加したが、今期は大型受注がなく、その反動減によって減少に転じた。

図表15 設備投資（官公需）に占めるICT関連、ICT関連以外の機種の寄与度



（出所）内閣府「機械受注統計調査」より作成。

図表 16 設備投資（官公需）に占めるICT関連機種別の寄与度



(出所)内閣府「機械受注統計調査」より作成。

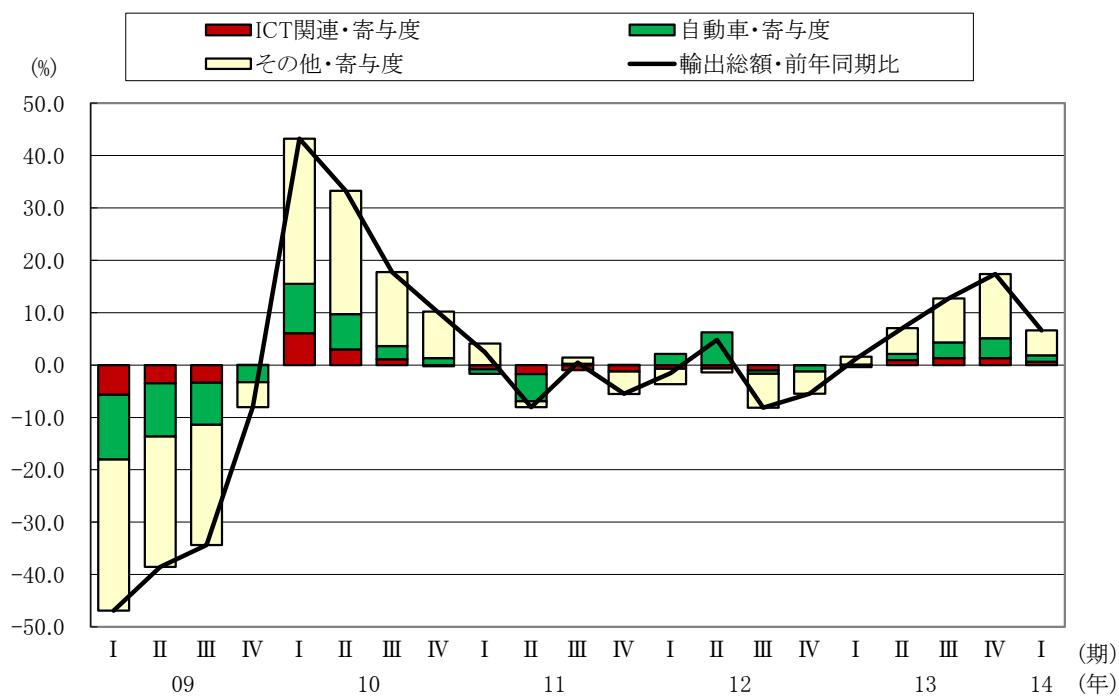
3-3.ICT 関連外需

① ICT 関連輸出

2014年1-3月期のICT関連輸出は前年同期比5.4%（前期同11.1%）と5四半期連続で増加した。輸出全体では2014年1-3月期の前年同期比が6.6%（同17.4%）と増加し（図表17）、それに対するICT関連輸出の寄与度は0.6%（前期同1.3%）となった。

図表17 輸出総額に占めるICT、自動車、その他品目の寄与度

輸出総額に占めるICT、自動車、その他品目の寄与度



（出所）財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

輸出総額に占めるICT関連輸出の品目別寄与度をみると、事務用機械（電算機類（含周辺機器）、電算機類の部分品）で減少となり、その他の品目でも前期と比べて増加幅が縮小している。最も大きく寄与した品目は、科学光学機器であり、今期0.31%（前期0.38%）、続いて順に、半導体電子部品が今期0.18%（前期0.36%）、通信機が今期0.11%（前期0.26%）、電算機類の部分品が今期0.003%（前期0.29%）、電算機類（含周辺機器）が今期マイナス0.01%（前期0.04%）となった（図表18）。

ICT関連輸出の増加幅が縮小した背景には、アベノミクスによる円安効果が前年同期に始めていたことから、今期はこの円安の効果が前年同期比で見ると剥落しつつあることがあげられる。このように、金額ベースで見ると、輸出全体とその内訳のICT関連輸出の両方共に増加幅が縮小している。一方、数量ベースで見ると、輸出全体は前期の前年同期比

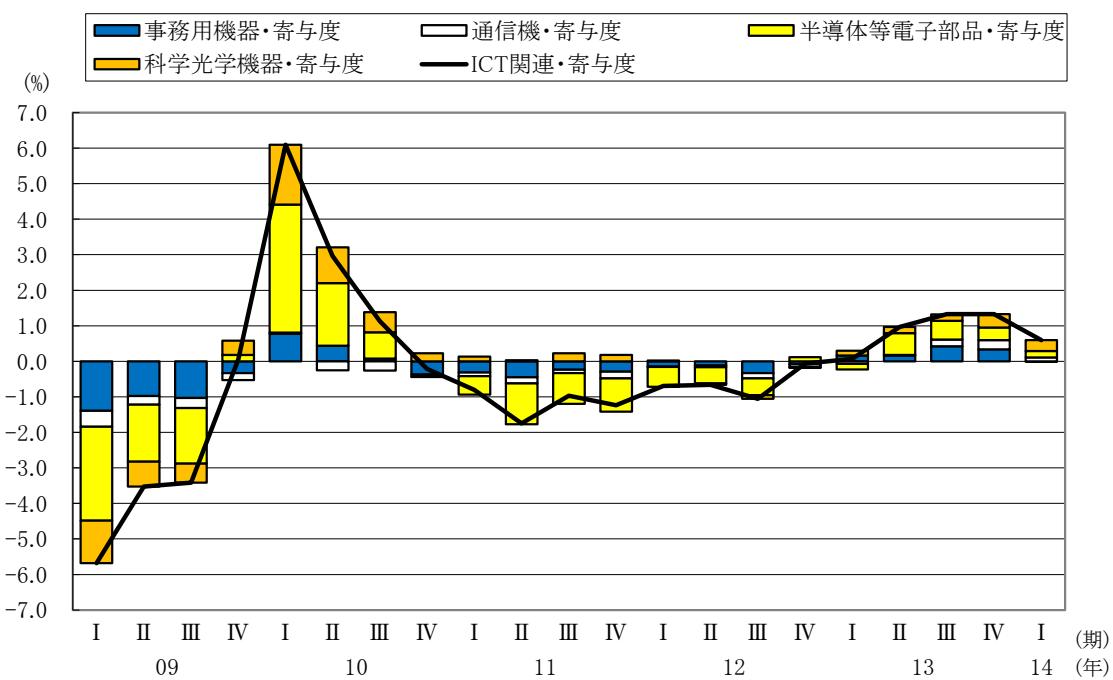
が 4.3%の増加であったものが、0.7%の増加と増加幅が縮小しているのに対して、ICT 関連輸出は前期の前年同期比がマイナス 2.3%の減少から今期は 2.1%の増加に転じた。なお、増加に転じたのは 2010 年第 3 四半期以来 14 期ぶりである。

背景には、半導体電子部品の輸出（数量ベース）の回復がある（前々期：前年同期比マイナス 0.39%、前期：同 1.64%、今期：同 7.00%）。中国などの新興国では、LTE 対応のスマートフォンや低価格スマートフォンの普及が進んでおり、これら端末向けの電子部品の需要が拡大している。日本の半導体メーカーは、iPhone だけでなく、アンドロイド用への対応などスマートフォン用部材の供給先の多様化を進めてきたことから、新興国における電子部品の需要を取り込むことができている。

また、円安によって企業の国際競争力が回復し輸出が増加するというシナリオが、ICT 関連輸出で見られ始めた可能性がある。

図表 18 輸出総額に占める ICT 関連品目別の寄与度

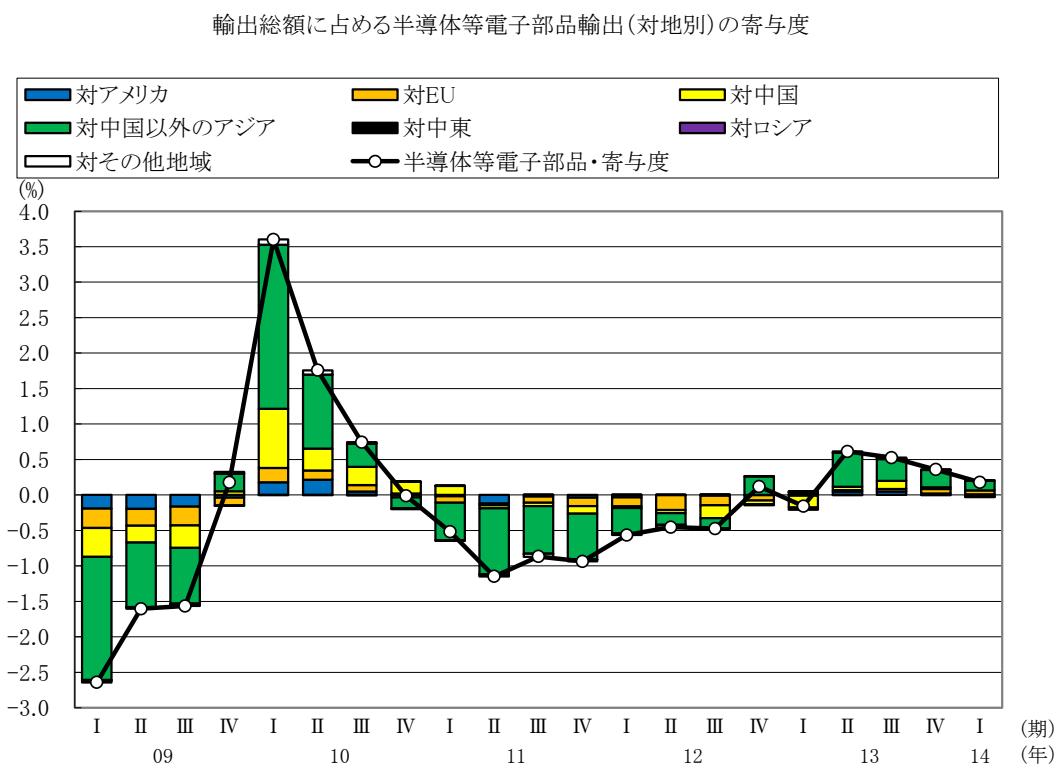
輸出総額に占めるICT関連輸出(品目別)の寄与度



(出所)財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

図表 19 には、参考として、金額ベースではあるが、半導体電子部品の輸出の対地別寄与度を示した。

図表 19 輸出総額に占める半導体電子部品の輸出(対地別)の寄与度



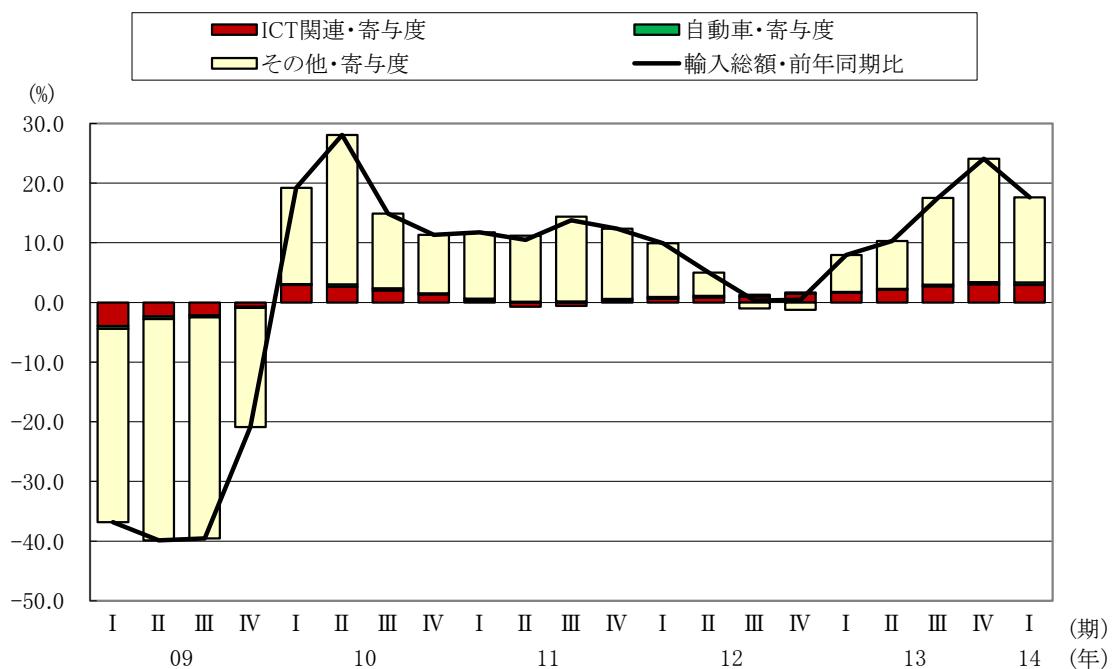
(出所)財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

② ICT 関連輸入

2014年1-3月期のICT関連輸入は、前年同期比27.3%（前期同26.2%）と10四半期連続で増加した。輸入全体では、2014年1-3月期の前年同期比は17.6%（前期同24.1%）となり、17四半期連続で増加した（図表20）。それに対するICT関連輸出の寄与度は2.9%（前同期2.7%）となった。

図表20 輸入総額に占めるICT、自動車、その他品目の寄与度

輸入総額に占めるICT、自動車、その他品目の寄与度



（出所）財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

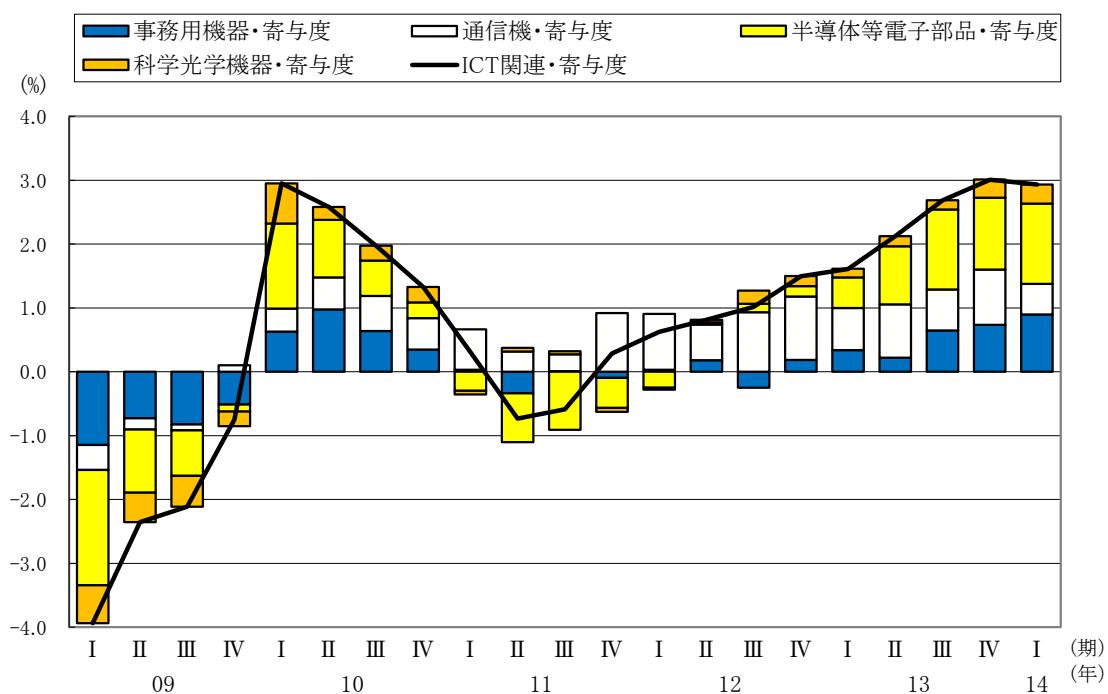
輸入総額に占めるICT関連輸入の品目別寄与度をみると、今期は、前期に引き続きすべての品目でプラスの寄与となった。とりわけ、今期の半導体等電子部品、事務用機器（電算機類（含周辺機器）、電算機類の部分品）の寄与度が大きく、通信機の寄与度は前期から縮小した。半導体等電子部品の寄与度が1.3%（前期同1.1%）、電算機類（含周辺機器）が0.7%（前期同0.6%）、電算機類の部分品が0.2%（前期同0.2%）、通信機が0.5%（前期同0.9%）である（図表21）。

ICT関連輸入の前年同期比は、前期まで増加幅の拡大が続いていたが、今期は増加幅が縮小した。これは、輸出同様にアベノミクスによる円安の効果が、前年同期比で見ると剥落していることが要因である。数量ベースでみると、今期のICT関連輸出の前年同期比は16.2%と2ケタの大幅な増加となっている（前期は同6.1%）。今期の2013年第4四半期は、2014年4月から始まる消費増税を控えて駆け込み需要が発生して内需が拡大することから、

輸入も増加幅が拡大する傾向にある。全体の輸入についても、数量ベースでみると、今期は前年同期比 6.5% と前期（同 4.8%）から増加幅が拡大している。

図表 21 輸入総額に占める ICT 関連品目別寄与度

輸入総額に占めるICT関連輸入(品目別)の寄与度

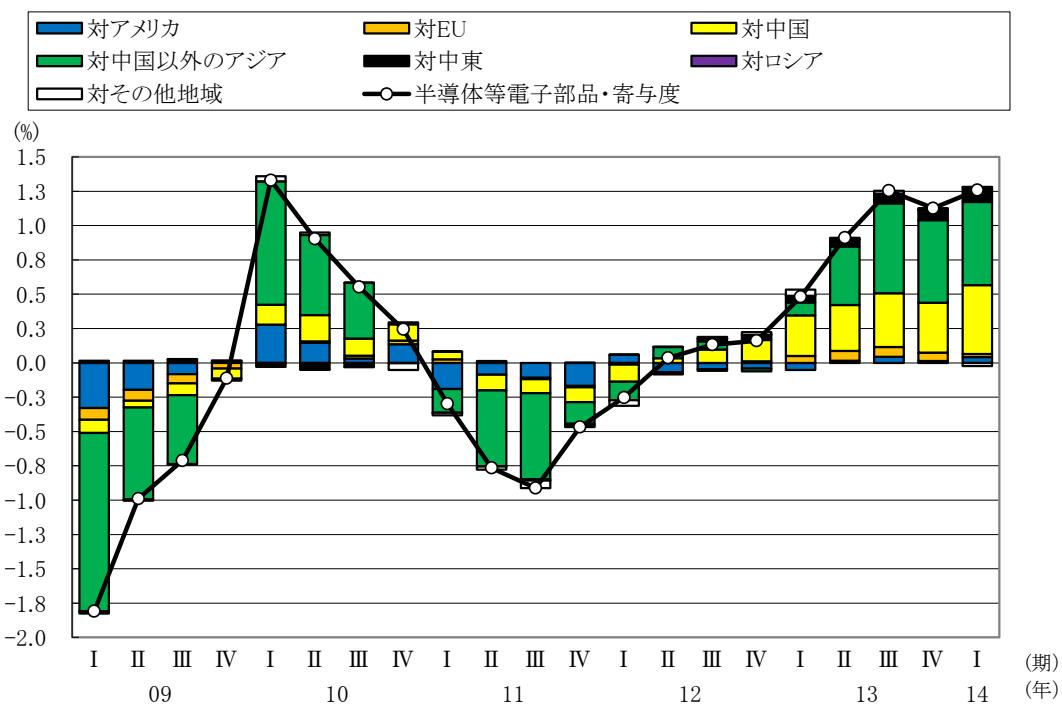


(出所)財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

ICT 関連輸入の前年同期比に対する寄与度がもっとも大きい半導体等電子部品の対地別寄与度をみると、对中国以外のアジア、对中国の寄与度がそれぞれ、0.6%（前期 0.6%）、0.5%（前期 0.4%）と大きい（図表 22）。

図表 22 輸入総額に占める半導体等電子部品輸入(対地別)の寄与度

輸入総額に占める半導体等電子部品輸入(対地別)の寄与度



(出所)財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

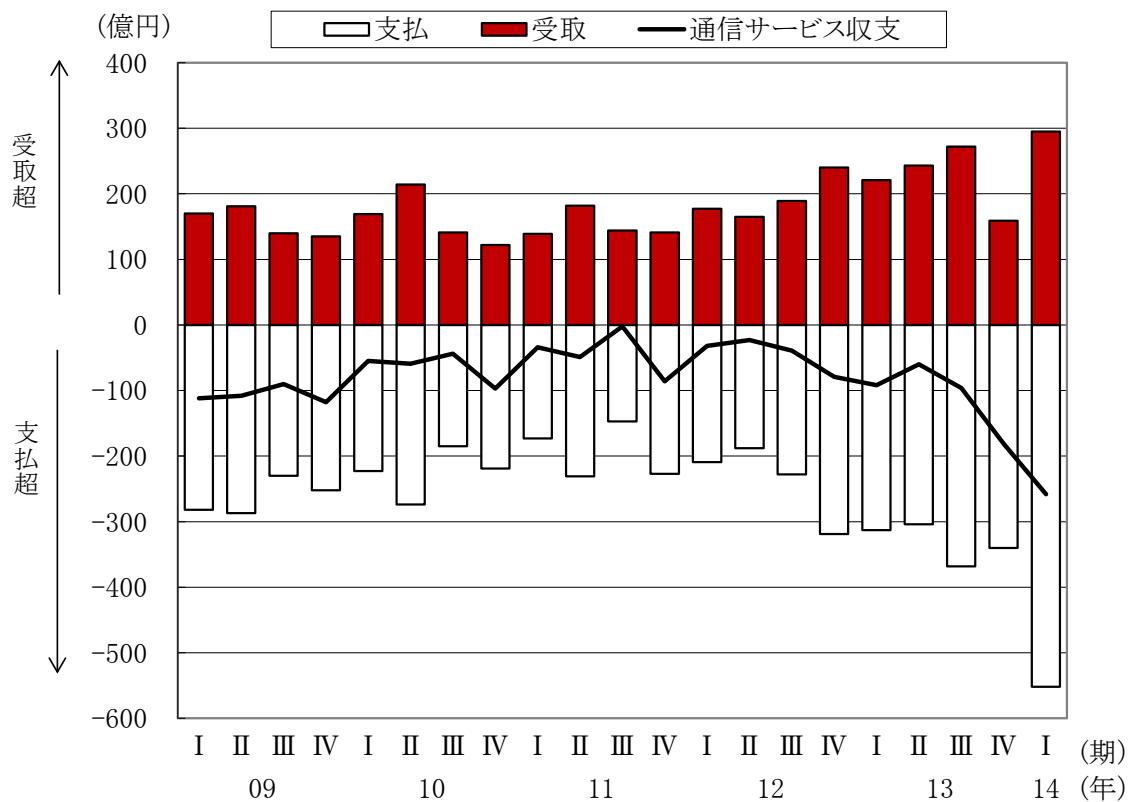
③ ICT 関連サービスの国際収支

ICT 関連サービスの国際収支をみると、通信サービス収支、通信・コンピュータ・情報サービス収支ともに支払超過となっている。2013 年 7-9 月期からその程度は拡大している。

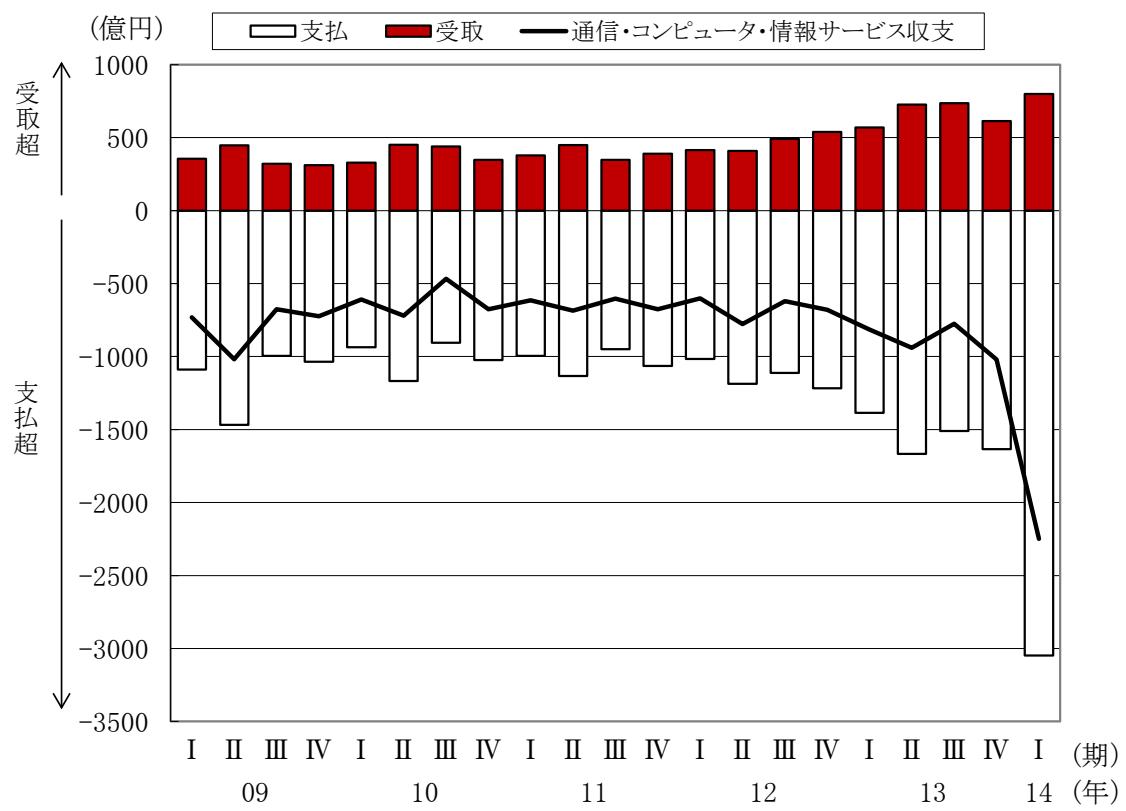
2014 年 1-3 月期の通信サービス収支は、海外からの受取が 295 億円（前期同 159 億円）、支払が 552 億円（前期同 340 億円）となり、258 億円の支払超過となっている（図表 23）。

一方、2014 年 1-3 月期の通信・コンピュータ・情報サービス収支は、海外からの受取が 799 億円（前期同 614 億円）、支払が 3,047 億円（前期同 1,634 億円）となり、2,248 億円の支払超過となっている（図表 24）。

図表 23 通信サービスの国際収支



図表 24 情報サービスの国際収支



3-4.ICT 需要面総合

ICT 経済の需要面では今期、消費、輸出は 5 四半期連続で増加し、設備投資（民需）は 3 四半期連続で増加した。ICT 関連輸入は増加幅が拡大した（金額ベース）。

まず、ICT 関輸出（数量ベース）は 14 四半期ぶりに増加に転じた。要因としては、スマートフォンや車載向けの半導体等電子部品が中国以外のアジア向けを中心に伸びが著しいためだ。背景には、アンドロイド対応スマートフォン部材の供給先の多様化を進めてきた日本メーカーの努力の結果が表れたといえよう。さらに、新興国における LTE サービスの開始から普及が進展している点も追い風となっている。

ICT 関連輸入は 10 四半期連続で増加し、増加幅も拡大している。特に事務用機器（電算機類）と半導体等電子部品の増加幅が拡大している。

ICT 関連消費は、3 四半期連続で増加を維持した。背景には、パソコン OS の XP のサポート終了による更新需要や消費増税前の駆け込み需要によるテレビやパソコン購入の増加が影響している。加えて、スマートフォンユーザの拡大によるデータ通信料等の増加により移動電話使用料が 5 四半期連続で増加した点も要因であると考えられる。

ICT 関連設備投資（民需）は、3 四半期連続で増加しており、内訳をみると、通信機が増加に転じ、半導体製造装置、電子計算機は増加を維持した。特に通信業向けのサーバ等電子計算機が好調であることから、クラウド関連サービスの需要が拡大していることがうかがえる。これに伴い、クラウド関連サービスを提供するためのデータセンターへの投資は続くと考えられる。また、半導体製造装置は、世界的にスマートフォン、タブレット端末向けの半導体需要が高いことから、来期以降も製造装置の受注が高水準となることが見込まれる。さらに、スマートフォンやタブレット端末の普及が追い風となり、モバイル関連サービスの利活用が今後拡大ていき、新たな ICT 投資需要を生み出す好循環が生まれることが期待される。

4.ICT関連株価指数⁴

ICT関連株価指数は、ICT経済（財・サービス）、特に財の生産面での今後の見通しをつけるために作成している指標である⁵。検証の結果、「ICT関連財指数の次期の増減」に対して、ICT関連株価指数の1期ラグ変数の予測精度がもっとも高いことが分かっている⁶。以下では、①前回の予測（2014年1-3月期予測）結果と実績値の比較、②2005年4-6月期以降の予測結果の精度、③2014年4-6月期のICT関連財予測を示す。

なお、予測は、前期よりも増加するか否か（前期差）と前年同期よりも増加するか否か（前年差）の予測を併記している。

4-1.2014年1-3月期のICT関連財指数予測結果と実績値の比較

まず、前期のICT関連財指数の予測結果（2014年1-3月期）と実績値の比較を示す。

予測では、前期差、前年差共に増加であったが、2014年1-3月期のICT関連財指数は、前期差1.49増加、前年差11.05増加となった⁷。つまり、前期差、前年差共に予測が的中した。

4-2.2005年4-6月期以降のICT関連財指数予測精度

2005年4-6月期以降のICT関連財予測（前期差）をまとめたものが図表25である⁸。これはICT関連株価指数の増減分とICT関連財予測値（株価指数による予測値）の増減分をまとめたものであり、この値が0.25より大きい場合は増加（↑マーク）、0.25～マイナス0.25の場合は横ばい（→マーク）、マイナス0.25より小さい場合は減少（↓マーク）と記している。

予測結果は、増減の向きが同じだった場合は当たり（○マーク）、逆向きだった場合はハズレ（×マーク）と判定している。それ以外（横ばいと増減の組合せ）は完全なハズレではなく50%の的中と評価した場合の予測確率を「的中率」と定義している。また、ハズレ

⁴ InfoCom ICT経済報告No.13より、ICT関連株価指数の集計に用いる時価総額ウェイトを2004年平均値から2006年平均値に変更した。これにより、ソフトバンクモバイル（元ボーダフォン）は株価指数の集計より除外された。また、この改定と同時に集計方法を変更し、過去においてデータがない企業の株価も値ゼロとして集計していた部分を、集計しないように改めた。

⁵ ICT関連株価指数は、通信、エレクトロニクス関連の株のうち「ICT関連経済指標でみている商品群で2003年度の市場占有率が上位5社に入るものの株価投資収益率（ROR）を集計した指標である。詳しくは『IT関連経済指標テクニカルペーパー05-3』参照。

⁶ 詳しくは『IT関連経済指標テクニカルペーパー05-4』参照。

⁷ ただし、ICT関連財指数が過去に遡って更新された場合は、更新後の指標で計算した値である。ICT関連財指数の元になる鉱工業生産指数は、年度が変わると前の年の指標が改定される。

⁸ 過去におけるICT関連財指数増減値はその時点での計算した値であり、過去に遡って指標が改定された場合には改定後の値とは一致しない。また、2007年10-12月期分析以前の予測時点では2000年基準のICT関連財指数の値、2013年4-6月期分析以前の予測時点では2005年基準のICT関連財指数の値であり、現在使用している2010年基準とは値が異なっている。

率は完全なハズレの確率であり、予測回数に占めるハズレ（×マーク）の割合である。

これまでの前期差予測の的中率は 51.4% であり、完全なハズレ率は 44.4% となっている。

図表 25 ICT 関連株価指数による ICT 関連財予測（前期差）の精度

ICT 関連株価指数による ICT 関連財予測（前期差）の精度																		
	10 I	10 II	10 III	10 IV	11 I	11 II	11 III	11 IV	12 I	12 II	12 III	12 IV	13 I	13 II	13 III	13 IV	14 I	14 II
ICT 関連財予測値増減値	0.43	3.02	-3.50	0.53	1.98	-0.59	-0.72	-3.53	-0.48	3.27	-2.83	-1.72	2.88	5.94	4.84	0.94	3.89	-0.41
ICT 関連財指數増減値	-1.22	3.20	7.75	-2.67	-10.40	-9.05	10.83	-11.14	1.28	-8.41	3.53	-1.18	-5.41	0.47	10.15	-1.06	1.49	
ICT 関連財予測値増減	↑	↑	↓	↑	↑	↑	↓	↓	↓	↑	↓	↓	↑	↑	↑	↑	↓	
ICT 関連財指數増減	↓	↑	↑	↓	↓	↓	↑	↓	↑	↓	↑	↑	↑	↑	↑	↓	↑	
予測結果	×	○	×	×	×	○	×	○	×	×	×	○	×	○	○	×	○	
的中率	51.4%																	
ハズレ率	44.4%																	

※値が0.25より大きい場合は↑（増加）、0.25～-0.25の場合は→（横ばい）、-0.25より小さい場合は↓（減少）。

※予測結果は増減方向が予測どおりなら○、逆方向なら×、それ以外を△で表記。

※的中率は○を100%、△が50%と評価した場合の平均予測の中率。ハズレ率は予測回数に占める×の割合。

※13 II 以前のICT関連財指數は2005年基準。

次に、図表 26 は、図表 25 と同様の内容を、ICT 関連株価指数の前年差による予測についてまとめたものである。

これまでの前年差予測の的中率は 83.3%、完全なハズレ率は 16.7% であり、前期差を用いた予測よりも精度が高い。

図表 26 ICT 関連株価指数による ICT 関連財予測（前年差）の精度

ICT 関連株価指数による ICT 関連財予測（前年差）の精度																		
	10 I	10 II	10 III	10 IV	11 I	11 II	11 III	11 IV	12 I	12 II	12 III	12 IV	13 I	13 II	13 III	13 IV	14 I	14 II
ICT 関連財予測値増減値	4.76	9.57	0.98	0.47	2.01	-1.61	1.16	-2.89	-5.28	-1.42	-3.52	-1.80	1.55	3.80	12.19	15.11	15.10	8.80
ICT 関連財指數増減値	35.66	25.42	18.40	7.05	-2.13	-14.38	-11.30	-19.77	-8.09	-7.45	-14.74	-4.78	-11.46	-5.38	3.30	6.80	11.05	
ICT 関連財予測値増減	↑	↑	↑	↑	↑	↓	↑	↓	↓	↓	↓	↓	↑	↑	↑	↑	↑	
ICT 関連財指數増減	↑	↑	↑	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↑	↑	↑	↑	
予測結果	○	○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	
的中率	83.3%																	
ハズレ率	16.7%																	

※値が0.25より大きい場合は↑（増加）、0.25～-0.25の場合は→（横ばい）、-0.25より小さい場合は↓（減少）。

※予測結果は増減方向が予測どおりなら○、逆方向なら×、それ以外を△で表記。

※的中率は○を100%、△が50%と評価した場合の平均予測の中率。ハズレ率は予測回数に占める×の割合。

※13 II 以前のICT関連財指數は2005年基準。

4-3.2014 年 4-6 月期の ICT 関連財指數予測

ここでは、最新データを用いた 2014 年 4-6 月期の ICT 関連財指數の予測結果について述べる。ICT 関連株価指數 1 期ラグ変数を用いた予測結果は図表 25、図表 26 の最右列に示してある。

前期差による予測値（図表 25 参照）はマイナス 0.41 である。これより、2014 年 4-6 月期の ICT 関連財は 2014 年 1-3 月期から減少すると予測される（前期差による予測）。

また、前年差による予測値（図表 26 参照）はプラス 8.80 であり、2014 年 4-6 月期の ICT 関連財は 2013 年 4-6 月期から増加すると予想される（前年差による予測）。

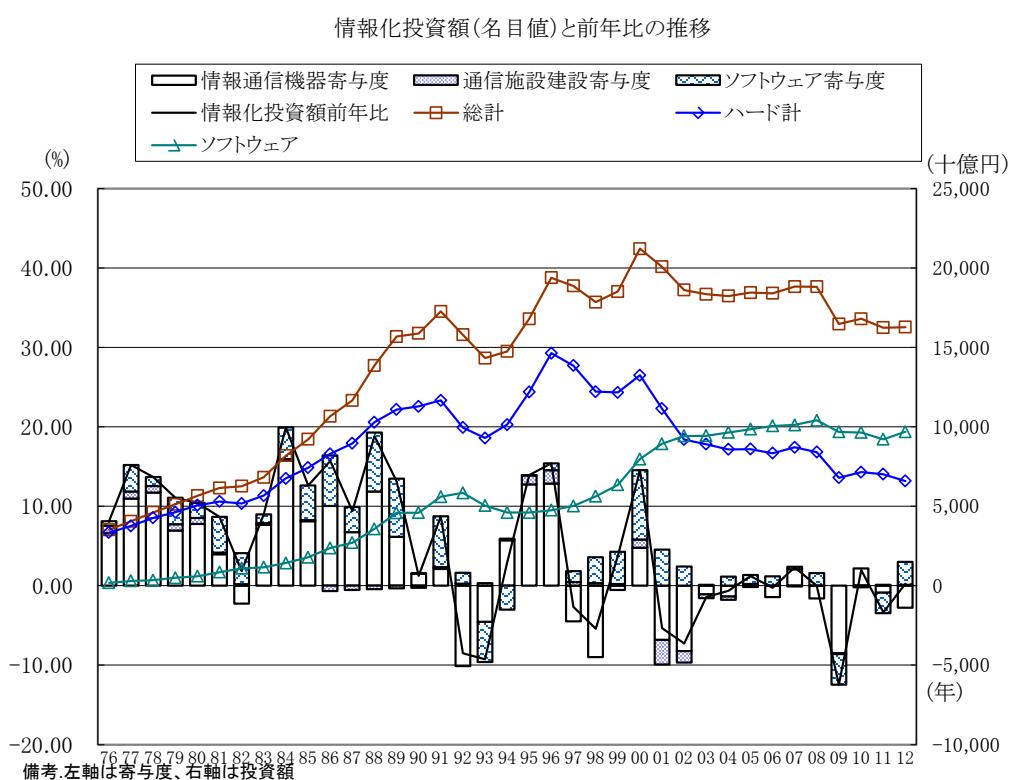
5.情報化投資と情報資本ストックの推移

2012年の情報化投資額（民間、公的含む）は、名目値では16兆2,794億円、実質値（2005年基準）では21兆7,550億円となった（図表27、図表28）。

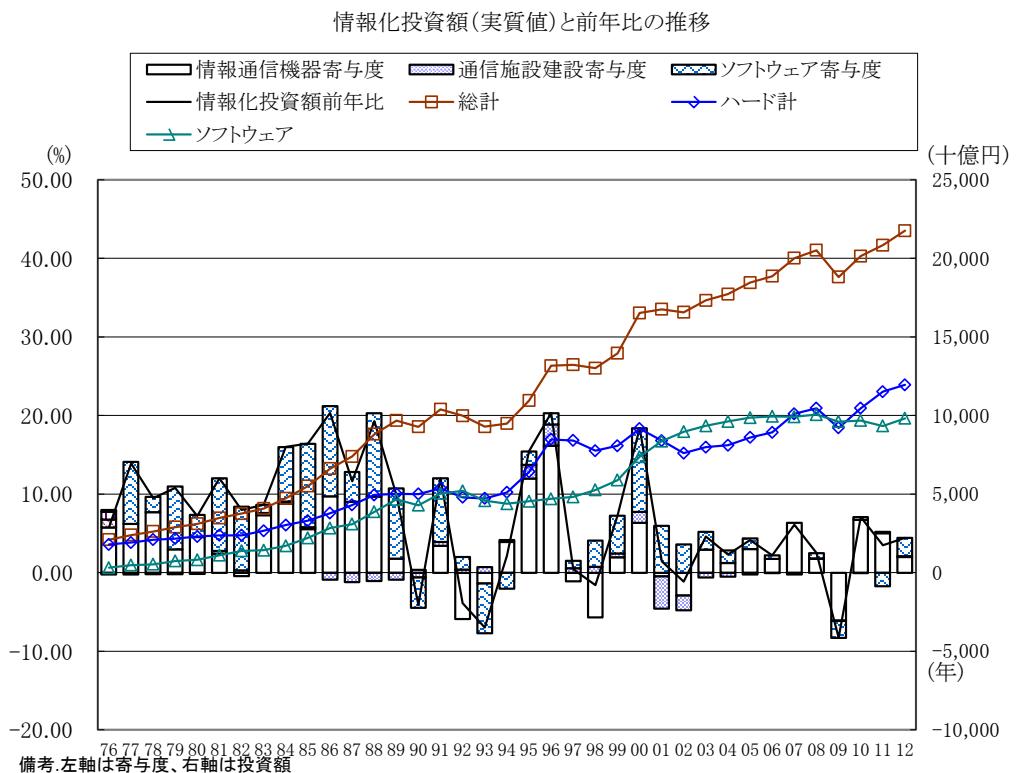
2012年の情報化投資額の前年比は、名目値で0.24%、実質値で4.4%となり、名目値では2011年から増加に転じ、実質値では増加幅が拡大した。名目値の情報化投資額は、リーマンショック後に投資額が落ち込んだ2009年の水準から、なお減少しており、情報化投資に振り向ける予算が削減されている状況が続いている。

2012年の情報化資本ストックは、グロス（粗）で146兆18億円、ネット（純）で82兆7,652億円となった（図表29）。

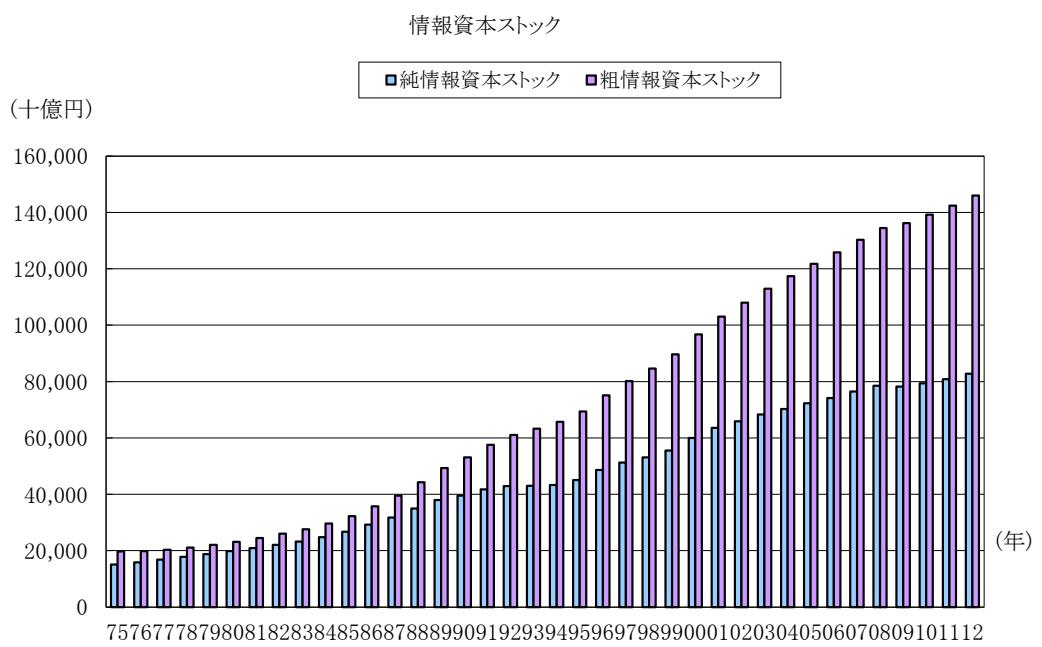
図表27 情報化投資額（名目値）と前年比の推移



図表 28 情報化投資額（実質値）と前年比の推移



図表 29 情報資本ストック



6.ICT 関連統計

6-1.情報資本データ⁹

日本の情報化投資額（購入者価格、名目値）

年	情報通信機器	通信施設建設	ハード計	ソフトウェア	総計
75	2,627,368	468,859	3,096,227	162,570	3,258,796
76	2,842,423	499,072	3,341,495	181,530	3,523,025
77	3,228,800	531,232	3,760,032	298,649	4,058,681
78	3,704,494	565,464	4,269,959	343,717	4,613,676
79	4,024,499	601,903	4,626,402	498,135	5,124,537
80	4,423,446	640,689	5,064,135	594,869	5,659,004
81	4,647,999	652,720	5,300,719	848,707	6,149,427
82	4,508,317	664,977	5,173,294	1,089,280	6,262,574
83	4,989,390	677,463	5,666,853	1,158,233	6,825,086
84	6,065,579	690,185	6,755,764	1,429,896	8,185,660
85	6,729,346	703,145	7,432,491	1,785,712	9,218,203
86	7,655,451	640,355	8,295,806	2,370,494	10,666,300
87	8,373,970	583,172	8,957,142	2,709,867	11,667,009
88	9,758,361	531,095	10,289,457	3,575,985	13,865,441
89	10,610,723	483,669	11,094,393	4,591,891	15,686,284
90	10,847,332	440,478	11,287,810	4,594,655	15,882,465
91	11,179,739	482,839	11,662,578	5,605,172	17,267,750
92	9,430,971	526,711	9,957,681	5,839,389	15,797,070
93	8,711,577	579,612	9,291,189	5,039,874	14,331,063
94	9,530,400	610,488	10,140,888	4,606,400	14,747,288
95	11,409,500	780,808	12,190,308	4,608,700	16,799,008
96	13,569,700	1,065,399	14,635,099	4,748,900	19,383,999
97	12,700,800	1,151,228	13,852,028	5,015,800	18,867,828
98	11,005,000	1,212,980	12,217,980	5,628,800	17,846,780
99	10,911,100	1,254,997	12,166,097	6,351,300	18,517,397
00	11,797,800	1,444,947	13,242,747	7,970,000	21,212,747
01	10,347,100	794,741	11,141,841	8,933,800	20,075,641
02	8,694,300	502,288	9,196,588	9,421,100	18,617,688
03	8,489,900	415,399	8,905,299	9,442,900	18,348,199
04	8,241,800	339,802	8,581,602	9,650,400	18,232,002
05	8,283,400	311,873	8,595,273	9,856,700	18,451,973
06	8,019,200	322,789	8,341,989	10,062,700	18,404,689
07	8,400,300	307,295	8,707,595	10,121,600	18,829,195
08	8,096,700	318,050	8,414,750	10,408,700	18,823,450
09	6,495,900	298,649	6,794,549	9,682,600	16,477,149
10	6,855,300	295,961	7,151,261	9,651,500	16,802,761
11	6,707,600	312,831	7,020,431	9,220,500	16,240,931
12	6,258,400	328,785	6,587,185	9,692,200	16,279,385

⁹ 情報化投資額及び情報資本ストックは、九州大学経済学研究院篠崎彰彦教授が作成したデータ（1975年～2005年）を引き継ぎ、毎年最新のデータに更新を行っている。なお、2011年のデータの更新に際して、情報化投資構築上の基礎統計となるSNAの2005年基準改定に伴い、データの改訂を行った。詳細な作成方法は、以下の文献を参照されたい。

篠崎彰彦（1998）「日本における情報関連投資の実証分析」国民経済研究協会『国民経済』NO.161

篠崎彰彦（2003）「情報技術革新の経済効果-日米経済の明暗と逆転-」（日本評論社）

山本悠介・飯塚信夫・篠崎彰彦（2013）「2005年基準SNAに対応した情報化投資と情報資本ストックの推計について」ICT関連経済指標テクニカルペーパー

日本の情報化投資額（購入者価格、実質値）（2005年基準）

単位：百万円

年	情報通信機器	通信施設建設	ハード計	ソフトウェア	総計
75	911,440	762,944	1,674,384	305,125	1,979,509
76	1,025,276	758,293	1,783,569	309,928	2,093,497
77	1,155,520	753,669	1,909,189	474,973	2,384,163
78	1,338,943	749,074	2,088,017	522,072	2,610,090
79	1,416,483	744,507	2,160,990	730,734	2,891,724
80	1,548,006	739,968	2,287,974	811,755	3,099,729
81	1,623,156	750,589	2,373,745	1,098,151	3,471,896
82	1,607,798	761,363	2,369,161	1,379,433	3,748,594
83	1,882,407	772,291	2,654,699	1,417,534	4,072,233
84	2,239,967	783,377	3,023,343	1,699,967	4,723,311
85	2,501,770	794,621	3,296,391	2,201,928	5,498,319
86	3,035,579	745,995	3,781,575	2,832,895	6,614,470
87	3,632,215	666,505	4,298,721	3,084,259	7,382,980
88	4,348,249	588,594	4,936,842	3,867,630	8,804,472
89	4,507,204	510,067	5,017,271	4,653,174	9,670,446
90	4,544,198	450,149	4,994,347	4,280,220	9,274,567
91	4,862,195	494,435	5,356,630	5,031,243	10,387,874
92	4,248,444	536,142	4,784,587	5,197,072	9,981,658
93	4,111,314	606,958	4,718,272	4,565,338	9,283,609
94	4,474,004	629,609	5,103,614	4,375,600	9,479,214
95	5,608,276	796,409	6,404,685	4,538,300	10,942,985
96	7,377,893	1,093,558	8,471,451	4,693,800	13,165,251
97	7,234,927	1,170,738	8,405,665	4,816,200	13,221,865
98	6,482,734	1,267,661	7,750,396	5,258,100	13,008,496
99	6,737,456	1,331,328	8,068,785	5,884,200	13,952,985
00	7,622,282	1,525,636	9,147,918	7,372,300	16,520,218
01	7,543,135	850,904	8,394,039	8,359,300	16,753,339
02	7,053,973	541,601	7,595,574	8,963,500	16,559,074
03	7,539,548	442,880	7,982,428	9,338,400	17,320,828
04	7,750,750	353,230	8,103,981	9,616,900	17,720,881
05	8,283,400	311,873	8,595,273	9,856,700	18,451,973
06	8,610,084	310,972	8,921,056	9,936,200	18,857,256
07	9,805,394	290,449	10,095,842	9,911,300	20,007,142
08	10,162,453	297,243	10,459,696	10,047,200	20,506,896
09	8,913,816	287,439	9,201,255	9,605,100	18,806,355
10	10,177,169	283,216	10,460,386	9,672,000	20,132,386
11	11,190,671	315,036	11,505,707	9,326,000	20,831,707
12	11,606,738	333,792	11,940,530	9,814,500	21,755,030

日本の情報資本ストック（2005年基準）

単位：百万円

年	粗情報資本ストック		純情報資本ストック				ソフトウェア 資本ストック (c)
	合計 (a)+(c)	ハードウェア (a)	合計 (b)+(c)	ハードウェア (b)	(内数) 情報通信機器	(内数) 通信施設建設	
75	19,708,925	19,029,485	15,075,860	14,396,421	2,132,194	12,264,226	679,440
76	19,853,444	19,088,291	15,862,828	15,097,676	2,442,078	12,655,598	765,153
77	20,344,694	19,357,068	16,797,456	15,809,831	2,780,083	13,029,748	987,626
78	21,052,936	19,869,155	17,761,407	16,577,626	3,190,461	13,387,165	1,183,782
79	22,034,231	20,510,363	18,795,909	17,272,042	3,543,715	13,728,326	1,523,868
80	23,132,921	21,300,175	19,799,881	17,967,135	3,913,436	14,053,699	1,832,746
81	24,512,524	22,186,433	20,942,319	18,616,228	4,234,205	14,382,023	2,326,091
82	25,994,699	23,056,784	22,082,965	19,145,050	4,431,599	14,713,452	2,937,914
83	27,560,381	24,174,444	23,270,597	19,884,660	4,836,524	15,048,136	3,385,937
84	29,616,126	25,647,581	24,817,329	20,848,784	5,462,558	15,386,226	3,968,545
85	32,253,315	27,392,462	26,728,575	21,867,722	6,139,852	15,727,870	4,860,853
86	35,691,037	29,601,371	29,225,748	23,136,081	7,122,899	16,013,182	6,089,667
87	39,467,752	32,303,416	31,749,179	24,584,844	8,371,812	16,213,031	7,164,336
88	44,250,392	35,582,657	34,915,640	26,247,905	9,916,359	16,331,546	8,667,735
89	49,266,327	38,805,770	37,930,672	27,470,115	11,099,611	16,370,504	10,460,557
90	53,103,817	41,815,024	39,559,502	28,270,709	11,919,890	16,350,819	11,288,793
91	57,589,200	44,994,466	41,777,079	29,182,344	12,803,329	16,379,016	12,594,734
92	61,017,334	47,381,790	42,886,571	29,251,027	12,799,897	16,451,130	13,635,544
93	63,293,960	49,592,808	42,978,301	29,277,149	12,682,123	16,595,026	13,701,152
94	65,657,154	52,101,782	43,303,203	29,747,831	12,987,291	16,760,540	13,555,372
95	69,398,381	55,777,982	45,059,808	31,439,409	14,348,159	17,091,250	13,620,399
96	75,061,969	61,242,501	48,589,933	34,770,465	17,057,479	17,712,986	13,819,467
97	80,178,577	66,103,334	51,243,685	37,168,441	18,770,545	18,397,896	14,075,243
98	84,596,765	69,908,252	53,060,524	38,372,011	19,207,810	19,164,201	14,688,513
99	89,614,867	73,889,363	55,492,638	39,767,134	19,790,472	19,976,663	15,725,504
00	96,691,662	78,783,274	59,976,865	42,068,478	21,103,551	20,964,926	17,908,387
01	102,987,179	82,629,260	63,564,532	43,206,613	21,950,167	21,256,445	20,357,920
02	108,015,855	85,412,549	65,910,160	43,306,854	22,071,373	21,235,480	22,603,306
03	112,920,183	88,437,568	68,275,817	43,793,202	22,672,297	21,120,905	24,482,615
04	117,360,702	91,340,449	70,273,096	44,252,844	23,328,662	20,924,182	26,020,252
05	121,760,626	94,470,357	72,332,156	45,041,887	24,346,247	20,695,640	27,290,269
06	125,794,048	97,573,368	74,105,967	45,885,287	25,408,855	20,476,432	28,220,680
07	130,298,210	101,479,054	76,439,720	47,620,565	27,373,996	20,246,569	28,819,156
08	134,489,753	105,133,719	78,518,658	49,162,624	29,129,113	20,033,511	29,356,034
09	136,220,330	106,946,687	78,231,915	48,958,272	29,138,159	19,820,112	29,273,643
10	139,192,844	109,907,503	79,346,408	50,061,067	30,449,225	19,611,842	29,285,341
11	142,399,724	113,452,546	80,809,636	51,862,457	32,417,959	19,444,499	28,947,178
12	146,001,886	116,792,777	82,765,184	53,556,075	34,252,171	19,303,904	29,209,109

(参考) 日本の資本ストック (2005 年基準)¹⁰

単位: 百万円	
年	純資本ストック
80	32,707,867
81	35,333,009
82	37,828,755
83	40,169,168
84	42,659,860
85	45,442,158
86	48,490,930
87	51,680,776
88	55,640,893
89	60,273,062
90	65,496,856
91	70,742,405
92	75,480,450
93	79,583,283
94	83,210,503
95	87,080,736
96	90,898,576
97	94,694,365
98	97,673,233
99	100,374,782
00	103,000,763
01	105,209,544
02	106,741,689
03	108,151,071
04	109,456,647
05	110,788,170
06	112,196,287
07	113,741,705
08	114,847,840
09	114,960,504
10	115,178,039
11	115,496,354
12	116,020,268

¹⁰ 構築した情報資本ストック（民間、公的含む）と併せて各種の分析ができるように、総資本ストックの構築を行った。以下、作成方法を示す。

○純資本ストックの作成方法：2005 年基準の SNA では、名目値の固定資本ストックマトリックスのみ公表されている。実質値の総資本ストックを構築するため、2005 年の名目値の固定資本ストックマトリックスから得られた固定資産合計（住宅除く）を基準に、SNA の主要系列表から得られる 1994 年から 2011 年の実質総固定資本形成（住宅除く）と SNA で公表されている償却率を用いて、適宜積み上げる形で構築した。なお、1993 年以前のデータについては、2000 年基準の SNA から実質純固定資産合計（住宅除く）の系列の伸び率を使い遡及計算を行っている。

6-2.ユビキタス指数¹¹

日本のユビキタス指数

年	ユビキタス指数	対前年伸び率
70	7.2196	-
71	8.4629	17.2%
72	9.8908	16.9%
73	11.2820	14.1%
74	12.7059	12.6%
75	13.9532	9.8%
76	14.8560	6.5%
77	15.4768	4.2%
78	16.0988	4.0%
79	16.7347	4.0%
80	17.3953	3.9%
81	17.9780	3.4%
82	18.5429	3.1%
83	19.2033	3.6%
84	19.7692	2.9%
85	20.4437	3.4%
86	21.1713	3.6%
87	21.0875	-0.4%
88	22.5984	7.2%
89	23.0743	2.1%
90	24.3203	5.4%
91	25.4077	4.5%
92	25.9404	2.1%
93	27.2918	5.2%
94	28.9945	6.2%
95	32.2195	11.1%
96	38.5891	19.8%
97	43.1553	11.8%
98	48.6648	12.8%
99	61.3162	26.0%
00	100.0000	63.1%
01	197.8879	97.9%
02	329.1605	66.3%
03	514.9524	56.4%
04	799.9242	55.3%
05	982.9152	22.9%
06	1274.3176	29.6%
07	1478.5523	16.0%
08	1704.7952	15.3%
09	1823.6474	7.0%
10	2000.7822	9.7%

¹¹ ユビキタス指数データの作成方法は、『ICT 関連経済指標テクニカルペーパー NO.08-2』を参照。ただし、元となる統計で過去に渡ってデータが更新されたものがあるため、値が異なっている。なお、選択可能情報量は最新データに更新し、過去のデータは更新前データの伸び率で遡及した。

6-3.ICT 関連業界統計

【携帯電話、PHS の契約者数、ARPU】

		携帯電話					
		携帯電話累計契約者数		PHS累計契約者数		NTTドコモ1契約あたりの月間平均収入	
		電気通信事業協会		電気通信事業協会		NTTドコモ	
		(千人)	%	(千人)	%	(円)	%
暦年	2011 年	-	-	-	-	-	-
	2012 年	-	-	-	-	-	-
	2013 年	-	-	-	-	-	-
年度	2011 年度	-	-	-	-	-	-
	2012 年度	-	-	-	-	-	-
	2013 年度	-	-	-	-	-	-
四半期	2012 年/2	-	-	-	-	4,930	-0.60%
	2012 年/3	-	-	-	-	4,870	-2.01%
	2012 年/4	-	-	-	-	4,850	-0.61%
	2013 年/1	-	-	-	-	4,670	-0.21%
	2013 年/2	-	-	-	-	4,610	-6.49%
	2013 年/3	-	-	-	-	4,590	-5.75%
	2013 年/4	-	-	-	-	4,510	-7.01%
	2014 年/1	-	-	-	-	4,320	-7.49%
月次	2013 1月	129,524	5.95%	4,987	14.40%	-	-
	2013 2月	130,135	5.89%	5,034	13.76%	-	-
	2013 3月	131,725	6.07%	5,086	11.62%	-	-
	2013 4月	132,200	5.90%	5,124	11.45%	-	-
	2013 5月	132,817	5.90%	5,167	11.07%	-	-
	2013 6月	133,291	5.98%	5,199	10.70%	-	-
	2013 7月	133,944	6.14%	5,237	10.62%	-	-
	2013 8月	134,447	6.15%	5,269	10.45%	-	-
	2013 9月	134,885	5.91%	5,310	10.32%	-	-
	2013 10月	135,311	5.80%	-	-	-	-
	2013 11月	135,832	5.81%	-	-	-	-
	2013 12月	136,558	5.75%	-	-	-	-
	2014 1月	137,138	5.88%	-	-	-	-
	2014 2月	137,892	5.96%	-	-	-	-
	2014 3月	139,552	5.94%	-	-	-	-

※2012年度以降のNTTドコモ1契約あたりの月間平均収入はスマートARPU(付随サービス等)を含んだ値

【情報サービス】

		情報サービス									
		情報サービス産業売上高		ソフトウェア開発・プログラム作成		受注ソフトウェア		ソフトウェア・プロダクト		計算事務等情報処置	
		経済産業省「特定サービス産業動態調査」		経済産業省「特定サービス産業動態調査」		経済産業省「特定サービス産業動態調査」		経済産業省「特定サービス産業動態調査」		経済産業省「特定サービス産業動態調査」	
		(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%
暦年	2011 年	9,880,699	-2.66%	7,008,406	-2.71%	6,025,338	-0.85%	983,069	-12.74%	695,513	-3.84%
	2012 年	10,120,233	2.42%	7,262,142	3.62%	6,242,419	3.60%	1,019,722	3.73%	689,178	-0.91%
	2013 年	10,326,486	2.04%	7,428,558	2.29%	6,308,605	1.06%	1,119,956	9.83%	697,741	1.24%
年度	2011 年度	9,954,581	-0.12%	7,089,450	0.77%	6,107,382	2.16%	982,069	-7.14%	691,903	-3.57%
	2012 年度	10,168,267	2.15%	7,304,469	3.03%	6,243,653	2.23%	1,060,817	8.02%	694,285	0.34%
	2013 年度	10,427,908	2.55%	7,502,070	2.71%	6,365,858	1.96%	1,136,213	7.11%	695,360	0.15%
四半期	2012 年/2	2,155,297	2.28%	1,481,258	4.38%	1,278,005	4.18%	203,252	5.62%	166,555	0.33%
	2012 年/3	2,593,457	4.80%	1,887,788	6.56%	1,616,622	4.83%	271,166	18.18%	173,886	-0.38%
	2012 年/4	2,349,835	-0.06%	1,674,040	-0.33%	1,411,005	0.66%	263,035	-5.35%	166,054	-1.54%
	2013 年/1	3,069,678	1.59%	2,261,383	1.91%	1,938,021	0.06%	323,364	14.56%	187,790	2.80%
	2013 年/2	2,175,956	0.96%	1,496,175	1.01%	1,289,252	0.88%	206,924	1.81%	167,297	0.45%
	2013 年/3	2,633,371	1.54%	1,915,204	1.45%	1,622,855	0.39%	292,349	7.81%	173,318	-0.33%
	2013 年/4	2,447,481	4.16%	1,755,796	4.88%	1,498,477	3.36%	297,319	13.03%	169,336	1.98%
	2014 年/1	3,171,100	3.30%	2,334,895	3.25%	1,995,274	2.95%	339,621	5.03%	185,409	-1.27%
月次	2013 1月	705,287	2.75%	483,008	3.56%	405,276	3.14%	77,733	5.80%	56,176	3.73%
	2013 2月	753,349	-0.75%	532,739	-0.67%	446,425	-3.10%	86,314	14.11%	54,680	1.42%
	2013 3月	1,611,042	2.21%	1,245,636	2.41%	1,086,320	0.29%	159,317	19.65%	76,934	3.11%
	2013 4月	613,208	2.52%	394,068	2.98%	326,646	2.66%	67,422	4.54%	54,050	2.85%
	2013 5月	651,233	-0.82%	439,842	-1.22%	377,999	-2.57%	61,844	7.89%	55,413	1.59%
	2013 6月	911,515	1.22%	662,265	1.37%	584,607	2.23%	77,658	-4.65%	57,834	-2.72%
	2013 7月	681,783	-1.37%	464,870	-3.09%	390,114	-0.53%	74,756	-14.57%	55,081	-0.03%
	2013 8月	710,896	0.60%	493,942	0.11%	412,777	-2.14%	81,165	13.33%	55,972	-0.09%
	2013 9月	1,240,692	3.78%	956,392	4.56%	819,964	2.16%	136,428	21.76%	62,265	-0.80%
	2013 10月	681,445	3.29%	469,754	3.99%	374,554	-0.17%	95,200	24.41%	54,725	1.32%
	2013 11月	728,229	3.14%	514,392	4.12%	420,841	3.29%	93,551	8.04%	54,436	0.17%
	2013 12月	1,037,807	5.47%	771,650	5.95%	663,082	5.52%	108,568	8.66%	60,175	4.29%
	2014 1月	730,828	3.62%	504,389	4.43%	417,918	3.12%	86,471	11.24%	55,317	-1.53%
	2014 2月	793,371	5.31%	564,233	5.91%	464,131	3.97%	100,102	15.97%	54,185	-0.91%
	2014 3月	1,646,901	2.23%	1,266,273	1.66%	1,113,225	2.48%	153,048	-3.93%	75,907	-1.33%

【電子部品の生産、輸出、輸入】

		電子部品の生産、輸出、輸入																	
		電子部品の生産金額			電子部品の輸出金額			電子部品の輸入金額			電子デバイスの生産金額			電子デバイスの輸出金額			電子デバイスの輸入金額		
		経済産業省		財務省	財務省		経済産業省		財務省		財務省		財務省						
暦年	2011年	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%				
		2,120,655	-11.22%	1,671,661	-6.90%	508,111	-7.65%	4,988,396	-13.68%	3,159,147	-13.73%	1,698,954	-17.72%						
		2,152,283	1.49%	1,629,672	-2.51%	514,936	1.34%	4,101,307	-17.78%	2,966,057	-6.11%	1,720,719	1.28%						
	2013年	2,039,420	-5.24%	1,746,690	7.18%	585,209	13.65%	4,658,228	13.58%	3,173,165	6.98%	2,391,445	38.98%						
	年度		2,120,686	-10.09%	1,643,544	-8.63%	503,386	-8.16%	4,668,028	-18.85%	3,075,471	-14.60%	1,661,110	-17.84%					
	2012年度	2,081,805	-1.83%	1,637,045	-0.40%	519,840	3.27%	4,115,439	-11.84%	2,951,462	-4.03%	1,806,933	8.78%						
	2013年度	2,063,637	-0.87%	1,765,567	7.85%	613,990	18.11%	4,810,083	16.88%	3,199,988	8.42%	2,632,161	45.67%						
	四半期		2012年/2	534,567	1.05%	398,988	-4.03%	129,648	4.93%	971,677	-17.62%	713,295	-8.17%	421,992	1.50%				
	2012年/3	544,467	0.46%	418,626	-3.99%	134,066	3.46%	1,019,429	-22.99%	771,445	-9.14%	445,637	5.60%						
	2012年/4	540,598	4.56%	428,146	4.97%	129,025	0.77%	1,104,139	-4.71%	760,611	4.34%	455,128	6.99%						
	2013年/1	462,173	-13.23%	391,286	1.92%	127,102	4.01%	1,020,194	1.40%	706,110	-2.03%	484,176	21.66%						
	2013年/2	506,184	-5.31%	431,244	8.08%	141,189	8.90%	1,089,898	12.17%	811,940	13.83%	586,078	38.88%						
	2013年/3	552,092	1.40%	459,578	9.78%	154,206	15.02%	1,296,868	27.22%	847,417	9.85%	668,301	49.97%						
	2013年/4	518,971	-4.00%	464,583	8.51%	162,712	26.11%	1,251,268	13.33%	807,697	6.19%	652,890	43.45%						
	2014年/1	486,390	5.24%	410,163	4.82%	155,883	22.64%	1,172,049	14.88%	732,933	3.80%	724,892	49.72%						
	月次		2013年1月	151,080	-9.76%	118,580	7.70%	46,694	10.84%	339,805	9.17%	214,475	3.45%	159,920	19.09%				
	2013年2月	147,878	-17.69%	123,841	-4.64%	35,198	-2.65%	315,395	-5.43%	219,365	-9.33%	146,596	17.50%						
	2013年3月	163,215	-12.05%	148,865	3.41%	45,210	2.95%	364,994	1.02%	272,271	0.30%	177,660	27.89%						
	2013年4月	167,122	-3.37%	141,905	2.84%	44,140	9.17%	340,387	16.45%	261,410	10.65%	171,655	31.57%						
	2013年5月	173,088	-1.18%	141,542	13.49%	50,322	11.25%	374,444	19.36%	268,201	17.65%	198,529	37.66%						
	2013年6月	165,974	-10.98%	147,796	8.45%	46,727	6.24%	375,067	2.57%	282,330	13.35%	215,894	46.56%						
	2013年7月	187,226	1.43%	150,127	11.84%	52,058	9.11%	420,510	22.59%	283,465	16.62%	218,101	42.57%						
	2013年8月	175,060	-1.15%	154,210	12.82%	50,901	15.89%	405,662	25.65%	290,444	14.16%	213,225	46.52%						
	2013年9月	189,806	3.85%	155,241	5.10%	51,247	20.78%	470,696	33.13%	273,508	-0.16%	236,975	61.07%						
	2013年10月	182,436	-3.72%	161,321	11.25%	54,788	24.26%	429,406	10.82%	280,093	8.75%	229,205	52.05%						
	2013年11月	169,138	-7.51%	149,270	6.59%	55,217	23.49%	412,519	8.40%	260,213	3.45%	212,709	38.26%						
	2013年12月	167,397	-0.50%	153,992	7.61%	52,706	31.05%	409,343	21.79%	267,392	6.30%	210,976	40.14%						
	2014年1月	156,342	3.48%	127,140	7.22%	59,559	27.55%	370,490	9.03%	231,881	8.12%	254,873	59.38%						
	2014年2月	155,526	5.17%	134,239	8.40%	42,922	21.94%	366,209	16.11%	239,567	9.21%	208,385	42.15%						
	2014年3月	174,522	6.93%	148,785	-0.05%	53,402	18.12%	435,350	19.28%	261,484	-3.96%	261,634	47.27%						

【半導体製造装置の販売、受注】

		半導体製造装置											
		半導体製造装置・日本製造販売			半導体製造装置・日本市場販売			半導体製造装置・日本製造販売			半導体製造装置・日本市場受注		
		半導体製造装置協会(SEA)		日本半導体製造装置協会(SEA)	半導体製造装置協会(SEA)		半導体製造装置協会(SEA)		半導体製造装置・日本市場受注		半導体製造装置・日本市場受注		
暦年	2011年	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%
		1,266,744	17.33%	-	-	1,175,331	-10.42%	-	-	-	-	-	-
		1,156,899	-8.67%	-	-	1,014,017	-13.72%	-	-	-	-	-	-
	2013年	947,112	-18.13%	-	-	1,170,998	15.48%	-	-	-	-	-	-
	年度		2011年度	1,261,025	5.43%	-	-	1,147,733	-16.14%	-	-	-	-
	2012年度	1,059,002	-16.02%	-	-	958,719	-16.47%	-	-	-	-	-	-
	2013年度	1,059,541	0.05%	-	-	1,255,260	30.93%	-	-	-	-	-	-
	四半期		2012年/2	334,682	-3.92%	-	-	304,849	-8.47%	-	-	-	-
	2012年/3	284,252	-12.87%	-	-	215,790	-15.18%	-	-	-	-	-	-
	2012年/4	216,772	-18.28%	-	-	195,963	-25.44%	-	-	-	-	-	-
	2013年/1	223,296	-30.48%	-	-	242,117	-18.59%	-	-	-	-	-	-
	2013年/2	242,213	-27.63%	-	-	293,884	-3.60%	-	-	-	-	-	-
	2013年/3	244,312	-14.05%	-	-	293,010	35.78%	-	-	-	-	-	-
	2013年/4	237,291	9.47%	-	-	341,987	74.52%	-	-	-	-	-	-
	2014年/1	335,725	50.35%	-	-	326,379	34.80%	-	-	-	-	-	-
	月次		2013年1月	62,978	-32.46%	-	-	74,316	-25.16%	-	-	-	-
	2013年2月	68,231	-32.97%	-	-	79,499	-20.34%	-	-	-	-	-	-
	2013年3月	92,087	-27.01%	-	-	88,302	-10.18%	-	-	-	-	-	-
	2013年4月	87,470	-26.74%	-	-	97,100	-7.46%	-	-	-	-	-	-
	2013年5月	87,031	-26.93%	-	-	101,850	-5.80%	-	-	-	-	-	-
	2013年6月	67,712	-29.61%	-	-	94,934	3.41%	-	-	-	-	-	-
	2013年7月	77,919	-18.69%	-	-	92,841	9.44%	-	-	-	-	-	-
	2013年8月	81,779	-11.94%	-	-	94,316	37.93%	-	-	-	-	-	-
	2013年9月	84,614	-11.46%	-	-	105,853	69.16%	-	-	-	-	-	-
	2013年10月	76,340	-11.65%	-	-	121,325	101.99%	-	-	-	-	-	-
	2013年11月	81,373	13.94%	-	-	112,863	77.40%	-	-	-	-	-	-
	2013年12月	79,578	34.99%	-	-	107,799	49.15%	-	-	-	-	-	-
	2014年1月	92,934	47.57%	-	-	99,819	34.32%	-	-	-	-	-	-
	2014年2月	98,746	44.72%	-	-	108,195	36.10%	-	-	-	-	-	-
	2014年3月	144,045	56.42%	-	-	118,365	34.05%	-	-	-	-	-	-

【デジタル家電の国内出荷】

		デジタル家電の国内出荷台数					
		液晶テレビ(10型以上)+PDPの国内出荷台数		DVD録再機の国内出荷台数		デジタルカメラの国内出荷台数	
		電子情報技術産業協会(JEITA)		電子情報技術産業協会(JEITA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)	
		(千台)	%	(千台)	%	(千台)	%
暦年	2011 年	19,827	-21.29%	1,856	-25.94%	9,509	-10.06%
	2012 年	6,454	-67.45%	1,067	-42.51%	9,154	-3.73%
	2013 年	5,376	-16.70%	935	-12.37%	7,929	-13.38%
年度	2011 年度	16,600	-35.36%	1,642	-29.13%	9,537	-7.95%
	2012 年度	5,768	-65.25%	1,046	-36.30%	8,858	-7.12%
	2013 年度	5,578	-3.29%	926	-11.47%	7,626	-13.91%
四半期	2012 年/2	1,468	-76.15%	212	-56.65%	2,008	1.37%
	2012 年/3	1,238	-75.74%	266	-50.83%	2,299	-9.82%
	2012 年/4	1,761	-47.51%	340	-6.34%	2,536	-5.93%
	2013 年/1	1,301	-34.52%	228	-8.43%	2,014	-12.81%
	2013 年/2	1,170	-20.30%	214	0.94%	1,685	-16.12%
	2013 年/3	1,256	1.45%	222	-16.54%	2,078	-9.64%
	2013 年/4	1,649	-6.36%	271	-20.29%	2,152	-15.13%
	2014 年/1	1,503	15.53%	219	-3.95%	1,711	-15.05%
月次	2013 1月	333	-38.22%	81	-8.99%	503	8.99%
	2013 2月	399	-31.79%	70	0.00%	750	-10.93%
	2013 3月	569	-34.07%	77	-14.44%	761	-24.38%
	2013 4月	386	-23.11%	87	26.09%	583	-17.37%
	2013 5月	356	-12.96%	71	10.94%	533	-15.75%
	2013 6月	428	-23.16%	56	-29.11%	568	-15.16%
	2013 7月	375	-9.42%	69	-28.87%	639	-15.86%
	2013 8月	394	-0.76%	68	-16.05%	678	-5.20%
	2013 9月	487	14.05%	85	-3.41%	760	-7.75%
	2013 10月	379	-3.07%	73	-21.51%	588	-12.81%
	2013 11月	506	-2.13%	86	-19.63%	605	-22.56%
	2013 12月	764	-10.43%	112	-20.00%	959	-11.21%
	2014 1月	416	24.92%	76	-6.17%	514	2.05%
	2014 2月	579	45.11%	64	-8.57%	638	-14.97%
	2014 3月	508	-10.72%	79	2.60%	560	-26.45%

【携帯電話、カーナビ、パソコンの国内出荷】

		移動電話、カーナビ、パソコンの国内出荷台数					
		移動電話の国内出荷台数		カーナビゲーションの国内出荷台数		パソコンの国内出荷台数	
		電子情報技術産業協会(JEITA)		電子情報技術産業協会(JEITA)		電子情報技術産業協会(JEITA)	
		(千台)	%	(千台)	%	(千台)	%
暦年	2011 年	29,704	-10.74%	4,872	-7.43%	10,868	1.00%
	2012 年	27,968	-5.84%	5,587	14.68%	11,274	3.74%
	2013 年	23,795	-14.92%	5,467	-2.15%	11,188	-0.76%
年度	2011 年度	30,825	-4.25%	5,343	5.18%	11,277	8.05%
	2012 年度	26,103	-15.32%	5,315	-0.52%	11,152	-1.11%
	2013 年度	23,017	-11.82%	5,816	9.43%	12,108	8.57%
四半期	2012 年/2	5,220	-22.48%	1,390	51.58%	2,798	9.08%
	2012 年/3	8,205	-10.06%	1,386	-1.70%	2,664	-6.62%
	2012 年/4	6,566	-6.08%	1,192	-14.67%	2,670	-1.73%
	2013 年/1	6,112	-23.38%	1,347	-16.80%	3,020	-3.88%
	2013 年/2	5,340	2.30%	1,222	-12.09%	2,291	-18.12%
	2013 年/3	5,055	-38.39%	1,436	3.61%	2,698	1.28%
	2013 年/4	7,288	11.00%	1,462	22.65%	3,179	19.06%
	2014 年/1	5,334	-12.73%	1,696	25.91%	3,940	30.46%
月次	2013 1月	1,857	-24.76%	337	-17.00%	-	-
	2013 2月	2,311	-2.28%	434	-21.23%	-	-
	2013 3月	1,944	-38.17%	576	-12.99%	-	-
	2013 4月	1,000	-42.53%	346	-16.22%	-	-
	2013 5月	1,825	17.21%	381	-9.72%	-	-
	2013 6月	2,515	30.79%	495	-10.81%	-	-
	2013 7月	1,505	-49.31%	478	-2.25%	-	-
	2013 8月	1,549	-44.04%	392	7.99%	-	-
	2013 9月	2,001	-18.92%	566	5.99%	-	-
	2013 10月	1,929	17.41%	487	22.67%	-	-
	2013 11月	2,546	29.90%	489	26.03%	-	-
	2013 12月	2,813	-5.06%	486	19.41%	-	-
	2014 1月	2,015	8.51%	517	53.41%	-	-
	2014 2月	1,376	-40.46%	546	25.81%	-	-
	2014 3月	1,943	-0.05%	633	9.90%	-	-

※移動電話の2005年1月以降はセルラ方式のみ

※2005年度以降のパソコンはサーバを除いた値

【デジタルカメラの生産、出荷、輸出】

		デジタルカメラの生産、出荷、輸出											
		デジタルカメラの生産台数		デジタルカメラの生産金額		デジタルカメラの出荷台数		デジタルカメラの出荷金額		デジタルカメラの輸出台数		デジタルカメラの輸出金額	
		カメラ映像機器工業会(CIPA)	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比							
		(千台)	%	(百万円)	%	(千台)	%	(百万円)	%	(千台)	%	(百万円)	%
暦年	2011 年	114,625	-5.87%	1,165,538	-15.08%	115,524	-4.89%	1,452,242	-11.62%	106,015	-4.40%	1,290,099	-10.73%
	2012 年	100,374	-12.43%	1,189,256	2.03%	98,139	-15.05%	1,468,115	1.09%	88,985	-16.06%	1,304,012	1.08%
	2013 年	61,005	-39.22%	885,023	-25.58%	62,840	-35.97%	1,168,492	-20.41%	54,911	-38.29%	1,004,329	-22.98%
年度	2011 年度	115,676	-5.01%	1,186,448	-12.19%	115,666	-4.84%	1,474,688	-9.00%	106,129	-4.56%	1,312,390	-8.31%
	2012 年度	89,054	-23.01%	1,079,594	-9.01%	87,316	-24.51%	1,351,714	-8.34%	78,458	-26.07%	1,190,106	-9.32%
	2013 年度	55,619	-37.54%	885,165	-19.86%	57,955	-33.63%	1,141,888	-15.52%	50,330	-35.85%	973,513	-18.20%
四半期	2012 年/2	28,018	1.41%	318,031	16.96%	26,990	-1.79%	401,699	16.15%	24,981	-2.04%	364,455	17.42%
	2012 年/3	24,169	-31.87%	304,401	-19.12%	24,009	-30.76%	380,192	-14.92%	21,709	-32.42%	338,470	-15.69%
	2012 年/4	22,473	-16.33%	285,988	11.14%	22,214	-22.28%	337,619	1.28%	19,678	-23.98%	292,352	0.19%
	2013 年/1	14,394	-44.02%	171,175	-39.05%	14,104	-43.42%	232,204	-33.39%	12,090	-46.54%	194,828	-36.89%
	2013 年/2	15,164	-45.88%	206,645	-35.02%	15,639	-42.06%	288,369	-28.21%	13,954	-44.14%	253,987	-30.31%
	2013 年/3	16,099	-33.39%	249,083	-18.17%	16,827	-29.91%	315,594	-16.99%	14,749	-32.06%	272,767	-19.41%
	2013 年/4	15,348	-31.70%	258,120	-9.74%	16,270	-26.76%	332,325	-1.57%	14,118	-28.26%	282,747	-3.29%
	2014 年/1	9,008	-37.42%	151,317	-11.60%	9,219	-34.63%	205,600	-11.46%	7,508	-37.89%	164,012	-15.82%
月次	2013 1月	4,813	-18.61%	56,786	-16.01%	4,717	-15.54%	72,058	-4.53%	4,214	-17.75%	63,306	-6.29%
	2013 2月	4,329	-51.23%	53,552	-42.94%	4,262	-49.74%	70,309	-38.05%	3,512	-54.02%	57,014	-43.14%
	2013 3月	5,252	-51.92%	60,837	-49.03%	5,125	-52.82%	89,837	-43.72%	4,364	-55.72%	74,508	-47.12%
	2013 4月	5,626	-41.79%	72,175	-28.96%	5,925	-37.79%	100,505	-26.06%	5,341	-39.43%	88,431	-28.38%
	2013 5月	5,179	-44.18%	71,563	-31.65%	5,334	-40.43%	101,427	-21.85%	4,801	-42.31%	90,996	-22.72%
	2013 6月	4,359	-51.97%	62,906	-43.70%	4,380	-48.54%	86,436	-36.44%	3,812	-51.39%	74,560	-39.50%
	2013 7月	5,055	-36.51%	77,596	-23.64%	5,260	-31.71%	99,249	-21.76%	4,621	-33.44%	85,793	-24.25%
	2013 8月	5,458	-37.80%	83,027	-21.41%	5,700	-34.65%	104,381	-19.03%	5,022	-37.28%	91,100	-21.43%
	2013 9月	5,586	-24.83%	88,461	-8.93%	5,666	-22.64%	111,964	-10.02%	5,106	-24.45%	95,874	-12.26%
	2013 10月	6,297	-34.59%	98,618	-11.96%	6,426	-31.17%	119,457	-12.24%	5,838	-32.60%	106,727	-13.40%
	2013 11月	5,865	-28.59%	97,546	-4.35%	5,957	-25.72%	123,023	4.44%	5,352	-26.06%	107,572	3.98%
	2013 12月	3,187	-31.24%	61,956	-13.95%	3,886	-20.00%	89,845	7.33%	2,927	-22.51%	68,449	4.26%
	2014 1月	2,951	-38.69%	48,953	-13.79%	2,946	-37.56%	62,212	-13.66%	2,432	-42.29%	49,587	-21.67%
	2014 2月	2,899	-33.03%	48,669	-9.12%	2,935	-31.15%	64,668	-8.02%	2,297	-34.60%	49,531	-13.12%
	2014 3月	3,158	-39.86%	53,694	-11.74%	3,339	-34.84%	78,720	-12.37%	2,780	-36.30%	64,894	-12.90%

【パソコンの国内出荷】

		パソコン 国内出荷			
		パソコンの国内出荷台数		パソコンの国内出荷金額	
		電子情報技術産業協会(JEITA)	電子情報技術産業協会(JEITA)	(千台)	%
		(千台)	%	(億円)	%
暦年	2011 年	10,868	1.00%	8,708	-9.89%
	2012 年	11,274	3.74%	8,090	-7.10%
	2013 年	11,188	-0.76%	8,290	2.47%
年度	2011 年度	11,277	8.05%	8,670	-5.82%
	2012 年度	11,152	-1.11%	7,952	-8.28%
	2013 年度	12,108	8.57%	9,265	16.51%
四半期	2012 年/2	2,798	9.08%	2,110	-2.68%
	2012 年/3	2,664	-6.62%	1,773	-18.97%
	2012 年/4	2,670	-1.73%	1,937	-5.23%
	2013 年/1	3,020	-3.88%	2,132	-6.08%
	2013 年/2	2,291	-18.12%	1,755	-16.82%
	2013 年/3	2,698	1.28%	1,977	11.51%
	2013 年/4	3,179	19.06%	2,426	25.25%
	2014 年/1	3,940	30.46%	3,107	45.73%
月次	2013 1月	-	-	-	-
	2013 2月	-	-	-	-
	2013 3月	-	-	-	-
	2013 4月	-	-	-	-
	2013 5月	-	-	-	-
	2013 6月	-	-	-	-
	2013 7月	-	-	-	-
	2013 8月	-	-	-	-
	2013 9月	-	-	-	-
	2013 10月	-	-	-	-
	2013 11月	-	-	-	-
	2013 12月	-	-	-	-
	2014 1月	-	-	-	-
	2014 2月	-	-	-	-
	2014 3月	-	-	-	-

※2005年度以降のパソコンはサーバを除いた値

【DVD ソフトの売上】

		DVDソフト売上高					
		DVDソフト売上高			DVDソフト売上数量		
		日本映像ソフト協会		日本映像ソフト協会			
		(100万円)		前年同期比	(1000本)		前年同期比
暦年	2011 年	200,441	-8.82%	68,066	-11.51%		
	2012 年	183,091	-8.66%	67,657	-0.60%		
	2013 年	162,297	-11.36%	62,058	-8.28%		
年度	2011 年度	195,751	-9.85%	67,860	-10.08%		
	2012 年度	179,135	-8.49%	65,819	-3.01%		
	2013 年度	158,314	-11.62%	62,150	-5.57%		
四半期	2012 年/2	44,633	-13.32%	15,746	-11.11%		
	2012 年/3	44,103	-3.10%	16,767	8.86%		
	2012 年/4	49,617	-8.13%	19,152	2.13%		
	2013 年/1	40,782	-8.84%	14,154	-11.49%		
	2013 年/2	39,575	-11.33%	14,900	-5.37%		
	2013 年/3	37,976	-13.89%	16,455	-1.86%		
	2013 年/4	43,964	-11.39%	16,549	-13.59%		
	2014 年/1	36,799	-9.77%	14,246	0.65%		
月次	2013 1月	12,918	0.54%	4,201	-5.36%		
	2013 2月	11,248	-24.99%	3,977	-24.82%		
	2013 3月	16,616	-1.64%	5,976	-4.58%		
	2013 4月	16,030	8.75%	5,687	-2.13%		
	2013 5月	11,699	-10.10%	4,152	-2.10%		
	2013 6月	11,846	-29.82%	5,061	-11.12%		
	2013 7月	13,293	-19.33%	5,576	-8.90%		
	2013 8月	10,319	-22.31%	4,709	-4.68%		
	2013 9月	14,364	0.15%	6,170	8.13%		
	2013 10月	13,001	-8.84%	4,663	-12.89%		
	2013 11月	12,960	-6.88%	5,196	-14.38%		
	2013 12月	18,003	-16.02%	6,690	-13.45%		
	2014 1月	11,422	-11.58%	3,823	-9.00%		
	2014 2月	10,474	-6.88%	4,548	14.36%		
	2014 3月	14,903	-10.31%	5,875	-1.69%		

【デジタル家電の輸出入金額】

		DVDレコーダー、デジタルカメラ、薄型テレビの輸出入金額					
		DVDレコーダーの輸出金額		デジタルカメラの輸出金額		薄型テレビの輸出金額	
		財務省		財務省		財務省	
		前年同期比	(100万円)	前年同期比	(100万円)	前年同期比	(100万円)
暦年	2011 年	9,914	-1.45%	671,004	-17.06%	19,607	-25.39%
	2012 年	8,707	-12.17%	744,860	11.01%	15,305	-21.94%
	2013 年	8,583	-1.43%	574,860	-22.82%	18,608	21.58%
年度	2011 年度	10,599	5.82%	694,426	-11.55%	18,035	-32.39%
	2012 年度	8,076	-23.81%	684,670	-1.40%	14,944	-17.14%
	2013 年度	8,641	7.00%	567,625	-17.10%	19,182	28.36%
四半期	2012 年/2	2,793	48.55%	205,174	31.26%	3,441	-26.96%
	2012 年/3	1,796	-41.76%	205,568	-3.09%	3,404	-36.57%
	2012 年/4	1,435	-51.38%	156,544	5.47%	5,055	11.06%
	2013 年/1	2,052	-23.53%	117,383	-33.90%	3,044	-10.62%
	2013 年/2	2,223	-20.41%	141,073	-31.24%	5,467	58.88%
	2013 年/3	2,314	28.81%	160,097	-22.12%	4,405	29.40%
	2013 年/4	1,994	39.01%	156,307	-0.15%	5,693	12.61%
	2014 年/1	2,110	2.81%	110,148	-6.16%	3,618	18.86%
月次	2013 1月	430	-36.54%	34,285	-23.41%	1,053	5.38%
	2013 2月	965	12.49%	32,245	-39.58%	1,034	-7.60%
	2013 3月	658	-42.75%	50,853	-35.98%	957	-25.65%
	2013 4月	662	-36.49%	43,982	-34.52%	2,509	110.37%
	2013 5月	562	-34.84%	45,876	-21.06%	1,636	42.44%
	2013 6月	998	12.56%	51,216	-35.89%	1,321	20.18%
	2013 7月	767	13.37%	48,377	-31.26%	1,581	29.49%
	2013 8月	736	25.57%	55,210	-12.68%	1,407	23.31%
	2013 9月	811	51.93%	56,511	-21.48%	1,416	35.98%
	2013 10月	609	19.97%	56,816	-9.92%	1,803	27.42%
	2013 11月	618	15.81%	52,096	-0.02%	2,025	15.33%
	2013 12月	767	95.05%	47,395	14.57%	1,865	-1.05%
	2014 1月	804	87.04%	28,862	-15.82%	1,304	23.85%
	2014 2月	431	-55.31%	35,412	9.82%	1,081	4.57%
	2014 3月	875	33.01%	45,874	-9.79%	1,233	28.81%

【デジタル家電の輸出入数量】

		DVDレコーダー、デジタルカメラ、薄型テレビの輸出入数量																	
		DVDレコーダーの輸出数量			デジタルカメラの輸出数量			薄型テレビの輸出数量			DVDレコーダーの輸入数量			デジタルカメラの輸入数量			薄型テレビの輸入数量		
		財務省		財務省		財務省		財務省		財務省		財務省		財務省		財務省			
暦年	2011年	前年同期比	(台)	前年同期比	(台)	前年同期比	(台)	前年同期比	(台)	前年同期比	(台)	前年同期比	(台)	前年同期比	(台)	前年同期比			
		37.69%	26,844,682	-18.78%	3,118,641	9.90%	12,306,819	-6.25%	16,407,460	2.56%	13,108	-79.03%							
		-22.24%	20,738,614	-22.75%	1,674,361	-46.31%	7,845,016	-36.25%	19,283,766	17.53%	4,300	-67.20%							
	2012年	33.22%	12,837,029	-38.10%	1,095,388	-34.58%	7,386,354	-5.85%	16,539,054	-14.23%	974	-77.35%							
	2013年																		
	年度	284,519	24.86%	26,644,032	-15.47%	3,017,466	5.05%	11,197,248	-12.58%	16,570,085	-0.09%	12,305	-72.29%						
		237,797	-16.42%	17,492,989	-34.35%	1,441,533	-52.23%	7,638,088	-31.79%	18,956,013	14.40%	3,637	-70.44%						
		303,046	27.44%	12,439,560	-28.89%	1,015,482	-29.56%	7,456,604	-2.38%	16,899,988	-10.85%	862	-76.30%						
	四半期	55,474	1.90%	5,477,475	-15.18%	446,928	-39.84%	2,243,461	-27.10%	4,275,824	23.64%	351	-92.57%						
		59,614	-29.72%	5,322,328	-37.95%	327,350	-67.60%	1,561,569	-47.51%	4,229,620	-8.44%	465	-91.93%						
		51,308	-41.23%	4,104,631	-28.93%	377,030	-49.12%	2,124,969	-34.22%	6,264,774	57.45%	2,368	238.77%						
		71,401	23.20%	2,588,555	-55.63%	290,225	-44.51%	1,708,089	-10.81%	4,185,795	-7.26%	453	-59.41%						
		89,204	60.80%	3,053,448	-44.25%	277,297	-37.95%	1,795,530	-19.97%	3,717,126	-13.07%	32	-90.88%						
		66,342	11.29%	3,582,860	-32.68%	275,489	-15.84%	1,735,465	11.14%	4,408,329	4.23%	361	-22.37%						
		71,937	40.21%	3,612,166	-12.00%	252,377	-33.06%	2,147,270	1.05%	4,227,804	-32.51%	128	-94.59%						
	2014年	75,563	5.83%	2,191,086	-15.35%	210,319	-27.53%	1,778,339	4.11%	4,546,729	8.62%	341	-24.72%						
月次	2013年1月	22,508	88.70%	773,932	-54.55%	88,656	-52.91%	637,702	-18.38%	1,482,249	6.53%	94	623.08%						
	2月	20,504	-16.04%	713,006	-61.29%	73,970	-54.34%	463,684	-16.43%	1,347,440	-16.60%	117	-48.23%						
	3月	28,389	31.38%	1,101,617	-51.88%	127,599	-26.16%	606,703	4.80%	1,356,106	-9.98%	242	-72.41%						
	4月	30,635	49.57%	1,003,722	-47.75%	83,828	-52.96%	591,421	-28.55%	1,274,885	-5.38%	11	-96.57%						
	5月	24,276	40.62%	1,069,309	-28.88%	99,921	-27.16%	648,531	-11.82%	1,165,683	-23.41%	8	-60.00%						
	6月	34,293	93.44%	980,417	-52.24%	93,548	-28.88%	555,578	-18.34%	1,276,558	-9.24%	13	30.00%						
	7月	26,478	53.58%	1,115,569	-33.70%	110,311	-14.43%	748,761	6.25%	1,522,099	-3.66%	118	-14.49%						
	8月	18,093	-15.56%	1,179,966	-31.36%	81,797	-16.30%	530,809	18.64%	1,370,274	5.40%	8	-96.43%						
	9月	21,771	3.94%	1,287,325	-32.97%	83,381	-17.21%	455,895	11.35%	1,515,956	12.33%	235	128.16%						
	10月	22,256	17.84%	1,413,422	-20.67%	86,137	-37.43%	604,098	5.73%	1,340,750	-27.39%	21	-56.25%						
	11月	18,824	7.40%	1,186,392	-15.62%	84,964	-19.39%	738,508	9.28%	1,504,506	-50.61%	86	-96.28%						
	12月	30,857	107.18%	1,012,352	10.41%	81,276	-39.34%	804,664	-8.33%	1,382,548	0.76%	21	110.00%						
	2014年1月	20,416	-9.29%	686,508	-11.30%	61,562	-30.56%	601,558	-5.67%	1,778,053	19.96%	139	47.87%						
	2月	20,988	2.36%	704,155	-12.4%	64,600	-12.67%	555,309	19.76%	1,286,459	-4.53%	32	-72.65%						
	3月	34,159	20.32%	800,423	-27.34%	84,157	-34.05%	621,472	2.43%	1,482,217	9.30%	170	-29.75%						

【電気機器の輸出】

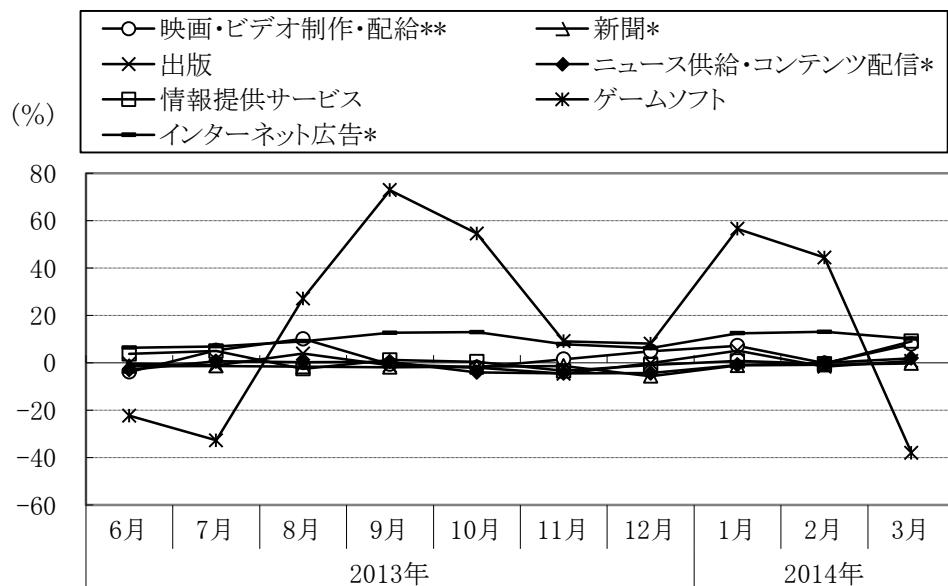
		電気機器他輸出金額													
		電気機器の輸出金額			家電機器(特殊分類)の輸出金額			映像機器の輸出金額			音響機器の輸出金額			音響・映像機器の部分品輸出金額	
		財務省		財務省		財務省		財務省		財務省		財務省		財務省	
暦年	2011年	前年同期比	(百万円)	前年同期比	(百万円)	前年同期比	(百万円)	前年同期比	(百万円)	前年同期比	(百万円)	前年同期比	(百万円)	前年同期比	(%)
		-8.30%	66,763	-1.58%	77,598	-16.19%	37,872	-22.22%	433,117	-21.63%					
		-1.68%	65,501	-1.89%	844,972	8.66%	43,088	13.77%	411,844	-4.91%					
	2012年	12,051,642	5.67%	78,993	20.60%	-19.97%	49,010	13.74%	396,244	-3.79%					
	年度	11,546,289	-7.95%	64,810	-5.04%	802,711	-11.42%	39,474	-13.89%	421,723	-20.34%				
		11,315,283	-2.00%	67,111	3.55%	779,932	-2.84%	42,707	8.19%	399,318	-5.31%				
		12,227,230	8.06%	81,714	21.76%	674,475	-13.52%	50,858	19.09%	393,022	-1.58%				
	四半期	2,861,463	1.34%	16,288	-0.28%	230,354	26.71%	10,080	24.80%	110,309	-2.90%				
		2,936,615	-5.27%	16,707	3.91%	228,818	-4.77%	10,151	0.97%	114,627	-7.65%				
		2,811,754	-0.55%	18,052	0.61%	179,688	2.97%	11,535	15.10%	94,385	3.18%				
		2,705,451	-3.21%	16,063	11.13%	141,072	-31.56%	10,942	-3.36%	79,997	-13.54%				
		3,026,031	5.75%	18,251	12.05%	165,212	-28.28%	12,172	20.76%	100,330	-9.05%				
		3,153,727	7.39%	20,370	21.92%	184,602	-19.32%	12,505	23.19%	112,392	-1.95%				
		3,166,433	12.61%	24,309	34.66%	185,346	3.15%	13,391	16.09%	103,524	9.68%				
	2014年1月	2,881,039	6.49%	18,784	16.94%	139,313	-1.25%	12,790	16.89%	76,775	-4.03%				
月次	2013年1月	779,489	2.45%	5,113	29.80%	41,570	-20.14%	3,135	-1.94%	22,894	-2.37%				
	2月	855,973	-7.62%	4,691	-4.24%	40,553	-35.67%	3,371	-7.52%	26,446	-10.39%				
	3月	1,069,989	-3.42%	6,259	11.46%	58,949	-35.24%	4,435	-0.98%	30,657	-22.51%				
	4月	990,918	4.00%	6,478	14.59%	52,498	-31.65%	4,102	14.49%	33,770	-6.07%				
	5月	982,227	9.62%	5,725	8.92%	53,181	-19.28%	4,075	33.82%	31,917	-11.44%				
	6月	1,052,886	3.98%	6,048	12.44%	59,533	-32.08%	3,996	15.75%	34,643	-9.59%				
	7月	1,022,405	6.36%	6,432	16.05%	56,346	-27.45%	4,078	18.78%	32,934	-6.71%				
	8月	1,056,485	10.71%	6,681	32.72%	63,261	-10.24%	3,813	11.73%	38,298	-11.57%				
	9月	1,074,837	5.27%	7,257	18.37%	64,995	-19.44%	4,614	39.62%	41,161	14.29%				
	10月	1,089,631	14.97%	7,429	31.45%	65,882	-6.49%	4,570	26.42%	41,614	19.88%				
	11月	1,024,338	11.95%	7,826	33.07%	61,908	3.66%	4,448	10.29%	32,461	7.50%				
	12月	1,052,464	10.91%	9,054	38.88%	57,557	16.24%	4,372	12.49%	29,449	-0.09%				
	2014年1月	858,809	10.18%	5,											

【電気機器の輸入】

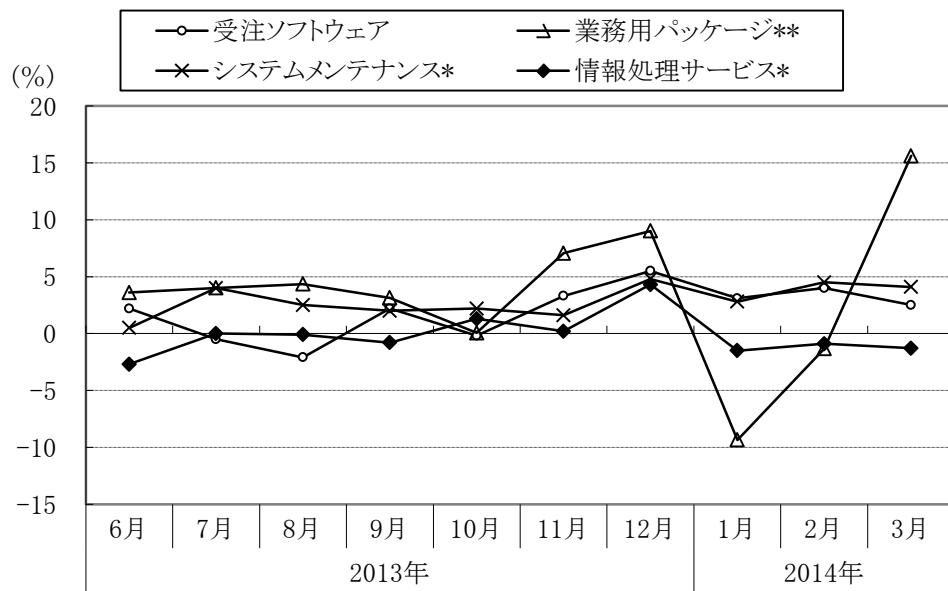
		電気機器他輸入金額							
		電気機器の輸入金額		家電機器(特殊分類)の輸入金額		音響映像機器(含部品)の輸入金額		音響・映像機器の部分品輸入金額	
		財務省		財務省		財務省		財務省	
		前年同期比	(百万円)	前年同期比	(百万円)	前年同期比	(百万円)	前年同期比	%
暦年	2011 年	7,988,833	-1.39%	460,628	10.63%	1,452,748	-10.71%	42,172	-40.09%
	2012 年	8,437,814	5.62%	499,429	8.42%	1,108,762	-23.68%	32,443	-23.07%
	2013 年	10,309,320	22.18%	581,718	16.48%	1,185,508	6.92%	33,993	4.78%
年度	2011 年度	8,033,589	-2.13%	473,257	10.91%	1,338,839	-20.16%	37,758	-42.10%
	2012 年度	8,678,791	8.03%	508,634	7.48%	1,078,805	-19.42%	30,573	-19.03%
	2013 年度	10,969,416	26.39%	620,832	22.06%	1,244,561	15.36%	37,035	21.14%
四半期	2012 年/2	2,027,722	6.41%	139,633	17.82%	286,193	-16.03%	8,342	-7.58%
	2012 年/3	2,099,495	5.29%	117,150	-2.88%	256,146	-29.02%	8,431	-20.76%
	2012 年/4	2,282,508	8.38%	130,884	6.97%	275,720	-20.42%	6,788	-26.30%
	2013 年/1	2,269,065	11.88%	120,966	8.24%	260,746	-10.30%	7,012	-21.05%
	2013 年/2	2,435,993	20.13%	156,112	11.80%	277,246	-3.13%	8,109	-2.79%
	2013 年/3	2,671,709	27.25%	141,481	20.77%	304,269	18.79%	8,728	3.52%
	2013 年/4	2,932,553	28.48%	163,159	24.66%	343,248	24.49%	10,144	49.43%
	2014 年/1	2,929,161	29.09%	160,079	32.33%	319,798	22.65%	10,054	43.39%
月次	2013 1月	785,632	14.56%	41,920	4.97%	88,254	-9.20%	2,629	-18.16%
	2013 2月	688,621	9.27%	33,313	13.51%	78,123	-14.11%	2,043	-22.08%
	2013 3月	794,812	11.61%	45,733	7.66%	94,369	-7.97%	2,339	-23.22%
	2013 4月	754,356	16.83%	51,619	17.99%	90,221	-2.97%	2,619	-2.52%
	2013 5月	850,994	23.77%	55,557	12.66%	94,048	-2.22%	2,888	-2.56%
	2013 6月	830,643	19.60%	48,936	5.08%	92,976	-4.17%	2,603	-3.31%
	2013 7月	840,197	13.37%	50,026	19.43%	108,763	6.63%	3,045	-1.83%
	2013 8月	796,780	21.99%	44,723	20.14%	98,164	23.28%	2,584	-1.15%
	2013 9月	1,034,733	46.72%	46,732	22.86%	97,341	30.63%	3,099	14.14%
	2013 10月	972,264	28.06%	51,601	18.92%	110,764	20.49%	3,372	21.85%
	2013 11月	1,033,290	22.88%	56,504	19.79%	115,624	20.10%	3,409	52.23%
	2013 12月	927,000	35.85%	55,054	36.52%	116,860	33.52%	3,363	88.72%
	2014 1月	1,051,429	33.83%	58,931	40.58%	120,268	36.28%	4,152	57.93%
	2014 2月	842,328	22.32%	43,705	31.20%	96,334	23.31%	2,735	33.84%
	2014 3月	1,035,404	30.27%	57,443	25.61%	103,196	9.35%	3,167	35.39%

6-4.ICT 産業別データ

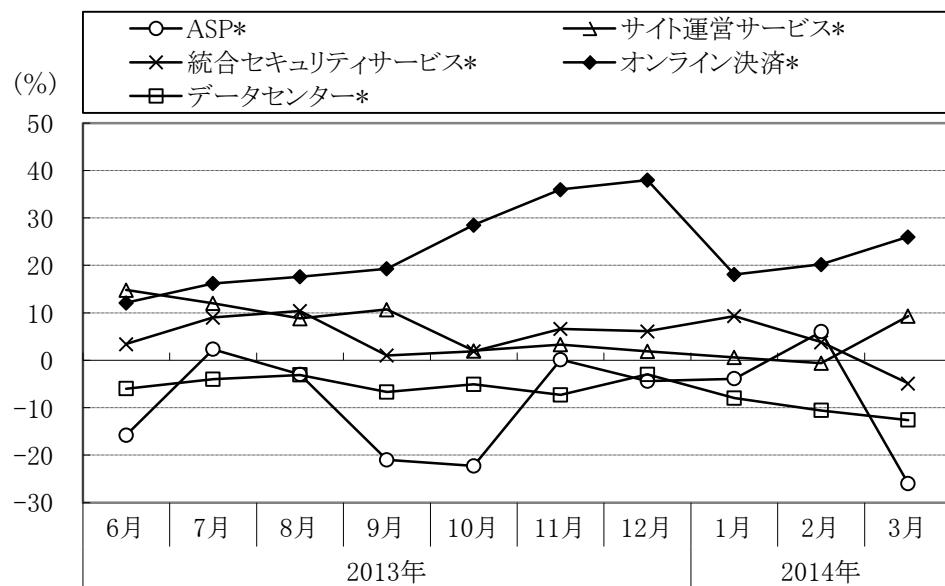
【マス向け上位レイヤ】



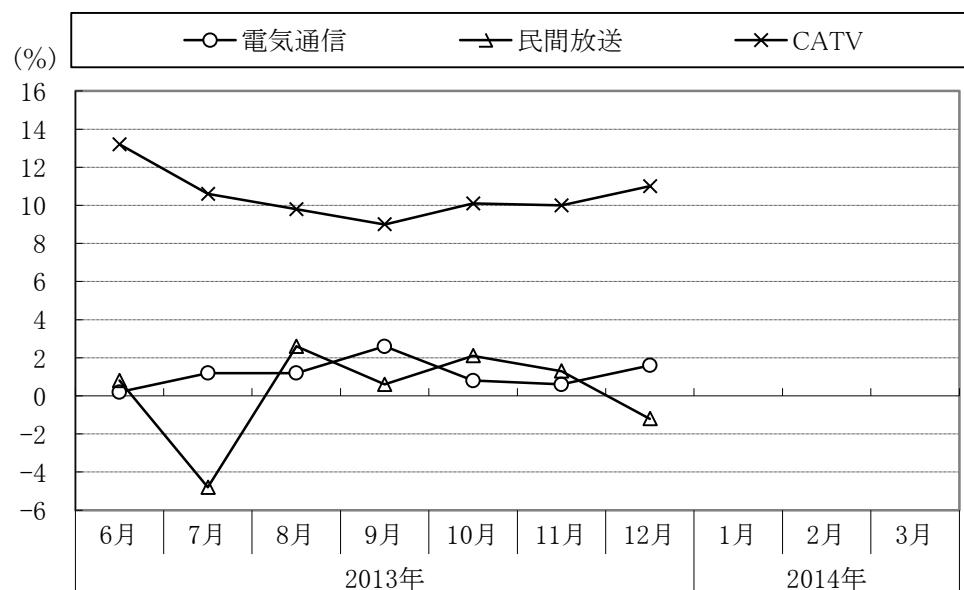
【法人向け上位レイヤ】



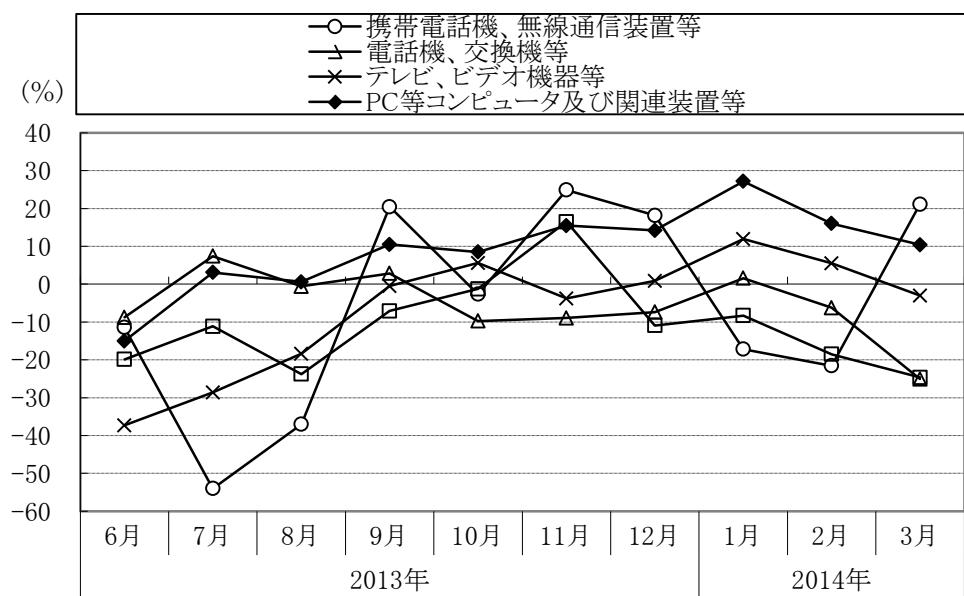
【プラットフォーム】



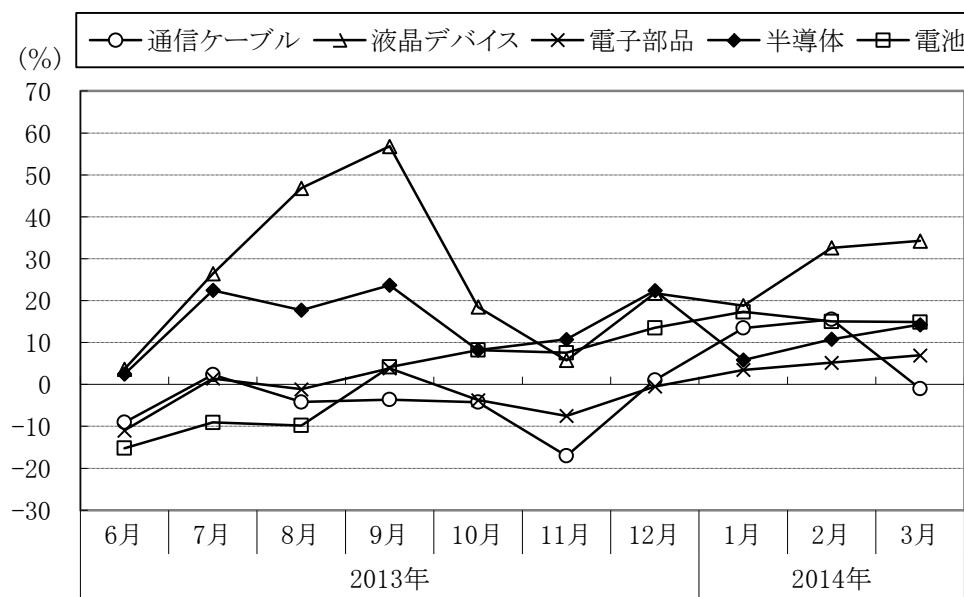
【ネットワーク】



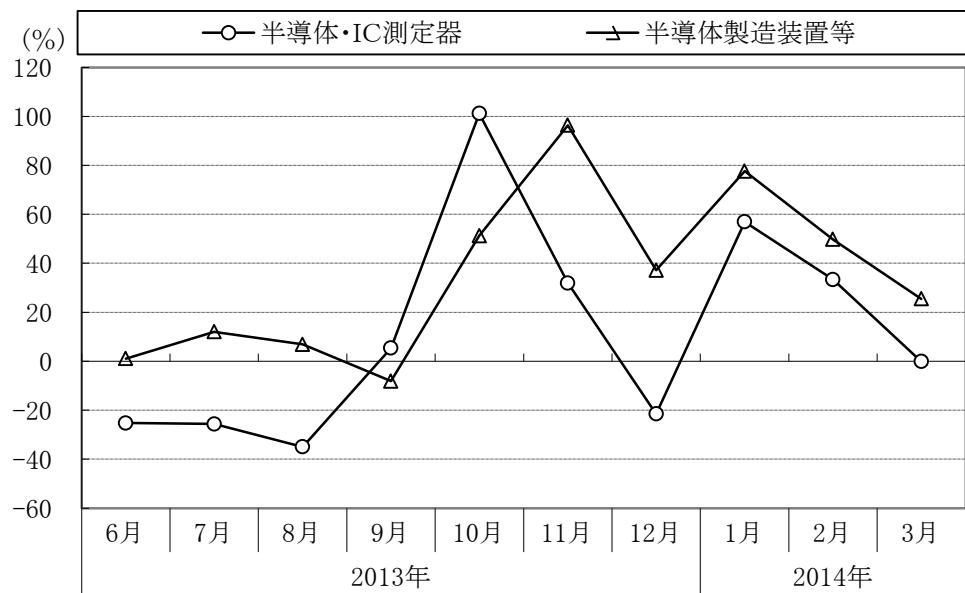
【端末】



【端末関連部材】



【端末関連投資財】



InfoCom ICT 経済報告 No.41

2014 年 7 月

〒103-0013

東京都中央区日本橋人形町2-14-10

アーバンネット日本橋ビル

TEL 03-3663-7153

FAX 03-3663-7660

マーケティング・ソリューション研究グループ

経済分析チーム

主席研究員 野口正人

主任研究員 手嶋彩子

副主任研究員 山本悠介

副主任研究員 山崎将太

研究員 佐藤泰基

研究員 久保田茂裕

研究員 鷺尾 哲

監修 九州大学大学院経済学研究院教授 篠崎彰彦

神奈川大学経済学部教授 飯塚信夫

本稿の内容等に関するお問い合わせは、下記までお願ひいたします。

野口正人 (noguti@icr.co.jp)

山本悠介 (yamamoto@icr.co.jp)